

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年 3 月27日
【事業年度】	第52期（自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年12月31日）
【会社名】	星光 P M C 株式会社
【英訳名】	SEIKO PMC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 滝沢 智
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目 3 番 6 号
【電話番号】	03（6202）7331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 井内 秀樹
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目 3 番 6 号
【電話番号】	03（6202）7331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 井内 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (千円)	23,970,162	24,569,906	24,346,857	25,086,913	25,889,022
経常利益 (千円)	521,248	1,335,551	2,314,095	2,464,497	2,080,058
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	18,603	1,072,964	1,794,470	1,999,532	1,561,921
包括利益 (千円)	137,956	1,007,340	1,821,011	2,286,915	1,021,042
純資産額 (千円)	19,918,521	20,394,406	21,623,652	23,546,514	24,112,490
総資産額 (千円)	29,035,116	28,931,751	30,113,139	32,106,200	32,224,070
1株当たり純資産額 (円)	656.90	665.09	713.14	776.56	795.23
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	0.61	35.39	59.18	65.94	51.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.9	69.7	71.8	73.3	74.8
自己資本利益率 (%)	0.09	5.38	8.59	8.85	6.55
株価収益率 (倍)	-	35.47	19.96	17.18	14.37
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	774,664	1,956,679	2,893,823	1,646,016	1,519,942
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	201,312	1,540,584	1,674,239	1,213,184	943,462
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	278,006	368,288	641,735	372,706	564,435
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	790,783	817,753	1,361,047	1,429,504	1,421,385
従業員数 (人)	565	585	590	606	613

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第49期、第50期、第51期、第52期については潜在株式が存在しないため、第48期については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第48期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (千円)	19,995,105	19,432,677	18,893,324	19,267,390	20,078,614
経常利益 (千円)	765,041	867,330	1,511,742	1,609,113	1,363,547
当期純利益又は当期純損失 (千円)	329,662	654,891	1,063,524	1,472,883	989,197
資本金 (千円)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
発行済株式総数 (株)	30,743,604	30,743,604	30,743,604	30,743,604	30,743,604
純資産額 (千円)	19,994,136	20,135,111	20,892,913	22,074,211	22,426,482
総資産額 (千円)	27,153,880	26,570,369	27,453,658	29,189,560	29,313,392
1株当たり純資産額 (円)	659.40	664.05	689.04	728.00	739.63
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	13.00	16.00
(うち1株当たり中間配当額)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	10.87	21.60	35.07	48.58	32.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.6	75.8	76.1	75.6	76.5
自己資本利益率 (%)	1.63	3.26	5.18	6.86	4.45
株価収益率 (倍)	-	58.11	33.67	23.32	22.68
配当性向 (%)	110.4	55.6	34.2	26.8	49.0
従業員数 (人)	434	454	457	464	470

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第49期、第50期、第51期、第52期については潜在株式が存在しないため、第48期については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第48期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

昭和26年4月	兵庫県神戸市に星光化学工業(株)設立
昭和37年5月	星光化学工業(株)において印刷インキ用樹脂生産・販売開始
昭和43年1月	製紙用化学薬品の製造・販売を目的として東京都中央区に大日本インキ化学工業(株)(現D I C(株))とHercules Incorporated(米国)の折半出資による合併会社ディック・ハーキュレス(株)(現星光P M C(株))を設立
昭和43年3月	大日本インキ化学工業(株)(現D I C(株))への生産委託(湿潤紙力増強剤及び撥水剤)及びHercules Incorporatedからの製品輸入(消泡剤)により販売開始
昭和44年9月	千葉県市原市に千葉工場を新設
昭和44年10月	千葉工場において生産開始(湿潤紙力増強剤及び消泡剤)
昭和45年10月	千葉工場において中性サイズ剤(インキのじみ防止剤)生産開始
昭和47年3月	ロジンエマルジョンサイズ剤をHercules Incorporatedからの製品輸入により販売開始
昭和50年6月	星光化学工業(株)において記録材料用樹脂生産・販売開始
昭和52年4月	宮城県仙台市に仙台営業所を新設
昭和53年3月	星光化学工業(株)において兵庫県加古郡播磨町に播磨工場を新設
昭和54年5月	千葉工場内にロジンエマルジョンサイズ剤工場新設、製造開始
昭和55年4月	静岡県富士市に富士営業所を新設
昭和55年7月	兵庫県尼崎市に大阪営業所を新設
昭和55年12月	東京都千代田区外神田二丁目16番2号に本社を移転
昭和57年12月	北海道苫小牧市に北海道営業所を新設
昭和60年3月	千葉県市原市に研究所(現市原研究所)を新設
昭和63年11月	岡山県倉敷市に水島工場を新設
	愛媛県川之江市(現四国中央市)に四国営業所を新設
昭和63年12月	星光化学工業(株)において茨城県龍ヶ崎市の竜ヶ崎工場を新設
平成元年12月	愛知県小牧市に名古屋営業所を新設
	山口県岩国市に岩国営業所を新設
平成4年9月	大日本インキ化学工業(株)(現D I C(株))はHercules Incorporatedの所有する当社持分を買い取り合弁解消
	Hercules Incorporatedとの間に技術使用権契約締結
平成4年10月	商号を日本ピー・エム・シー(株)に変更
平成4年11月	宮城県石巻市に仙台営業所(現東北営業所)を移転
平成6年3月	第三者割当増資(1,359,000千円)実施
平成7年12月	東京都千代田区外神田六丁目2番8号に本社を移転
平成8年7月	商号を日本P M C(株)に変更
	本店を東京都千代田区に移転
平成8年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
	公募増資(1,208,000千円)実施
平成10年12月	星光化学工業(株)において茨城県岩井市(現坂東市)に岩井工場を新設
平成11年6月	千葉県千葉市緑区に千葉研究所を新設
平成13年4月	星光化学工業(株)がミサワセラミックス(株)の化成品事業部門を統合、静岡県富士郡芝川町(現富士宮市)に静岡工場を取得
平成14年5月	株式1株を2株に分割
平成15年4月	日本P M C(株)を存続会社として星光化学工業(株)と合併し、商号を星光P M C(株)に変更
	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号に本社を移転
	旧星光化学工業(株)の樹脂事業部門を新設分割の方法により100%子会社(商号:星光ポリマー(株))として設立
	星光ポリマー(株)において兵庫県明石市に明石営業所及び明石研究室(現明石研究所)を新設
平成16年1月	埼玉工場(埼玉県川口市)を廃止
	新潟製造所(新潟県新潟市)を廃止
平成16年3月	苫小牧製造所(北海道苫小牧市)を廃止

平成17年 4 月	兵庫県明石市に大阪営業所を移転し、名称を関西営業所に変更 中国における生産拠点として江蘇省張家港市に100%子会社、星光精細化工（張家港）有限公司を設立
平成18年 3 月	中国における販売拠点として上海市に100%子会社、星悦精細化工商貿（上海）有限公司を設立
平成18年 6 月	岩国営業所（山口県岩国市）を廃止
平成18年10月	100%子会社、星光ポリマー(株)を吸収合併
平成21年 9 月	名古屋営業所（愛知県小牧市）を廃止 四国営業所（愛媛県四国中央市）を廃止
平成22年 2 月	茨城県坂東市に岩井研究所を新設
平成22年 6 月	北海道営業所（北海道苫小牧市）を廃止
平成23年 4 月	宮城県仙台市に東北営業所を移転
平成23年 9 月	石巻製造所（宮城県石巻市）を廃止
平成24年 1 月	東京証券取引所市場第一部に銘柄指定
平成26年 4 月	K J ケミカルズ株式会社（東京都中央区）の発行済株式90%を取得し、子会社化
平成28年 1 月	K J ケミカルズ株式会社（東京都中央区）の発行済株式10%を取得し、完全子会社化
平成31年 1 月	持分法適用関連会社の新綜工業股份有限公司（台湾）の発行済株式17.6%を追加取得し、子会社化（議決権の所有割合52.2%）

3【事業の内容】

当社は、連結子会社3社・持分法適用関連会社1社を有し、DIC株式会社の連結子会社であるとともに、そのグループ各社と業務上、次ページの図の取引関係を有しております。当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、製紙用薬品、印刷インキ用・記録材料用樹脂及び化成品の製造販売を主な事業としております。

当社グループの事業内容は、次の通りであります。

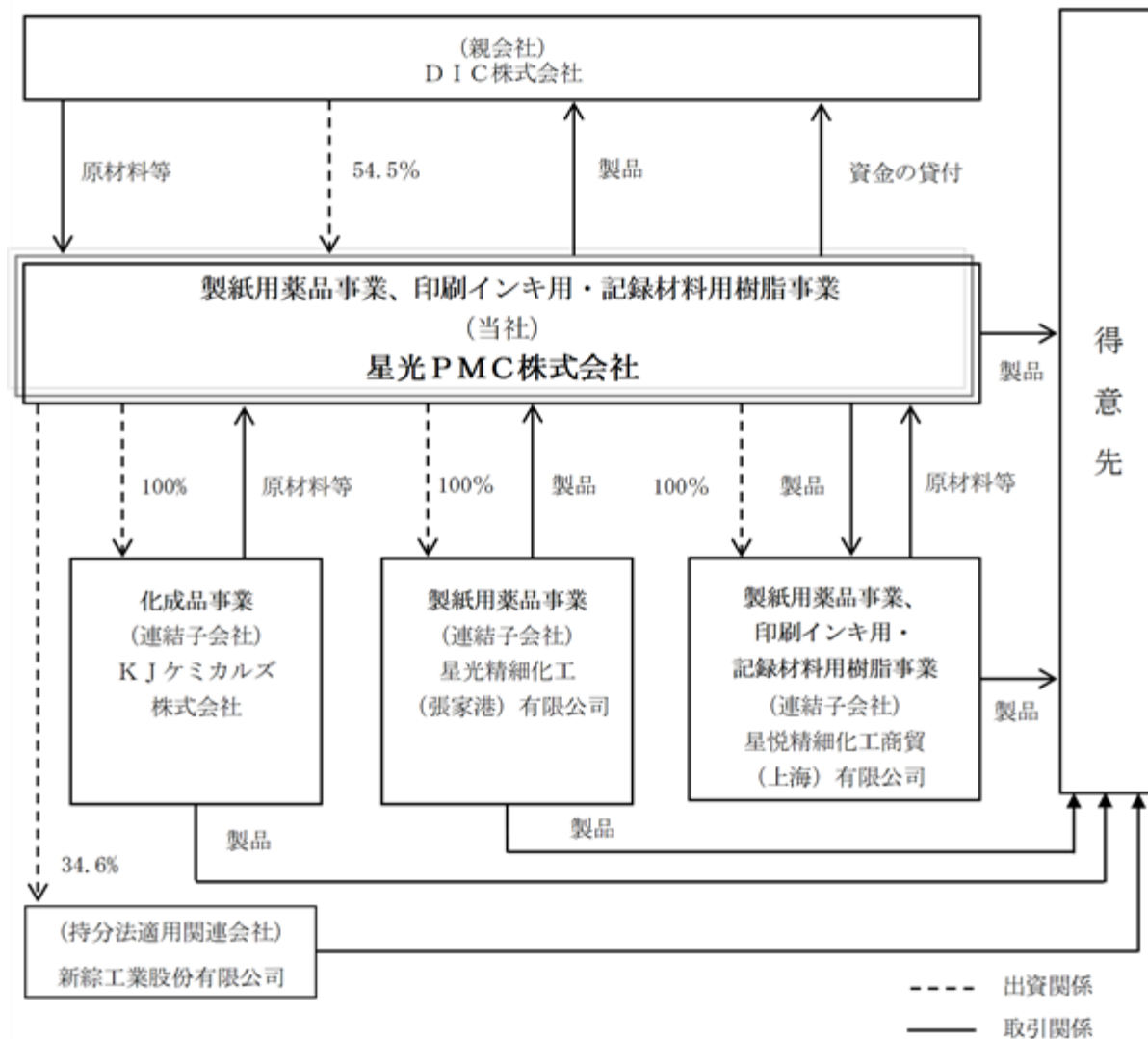
製紙用薬品事業.....	この事業の主な製品は、サイズ剤・紙力増強剤(注)であり、当社において製造・販売しております。中国におきましては、星光精細化工(張家港)有限公司において製造・販売しております。星悦精細化工貿(上海)有限公司において営業活動を行っております。
印刷インキ用・記録材料用樹脂事業...	この事業の主な製品は、印刷インキ用樹脂・記録材料用樹脂であり、当社において製造・販売しております。中国におきましては、星悦精細化工貿(上海)有限公司において仕入・販売しております。
化成品事業.....	この事業の主な製品は、機能性モノマーであり、KJケミカルズ株式会社において製造・販売しております。

- ・当社の親会社であるDIC株式会社は、印刷インキ、有機顔料、合成樹脂等の製造販売を行っております。
- ・当社は、同社との間に、製紙用薬品及び印刷インキ用・記録材料用樹脂の同社への販売、原材料の仕入等の取引があります。また、同社に対し、DICグループ内の資金融通システムを通じて資金の貸付を行っております。
- ・当社は、連結子会社である星悦精細化工貿(上海)有限公司に対し、製品を販売しております。また、連結子会社である星光精細化工(張家港)有限公司から製品を仕入れ、当社で販売しております。更に、連結子会社であるKJケミカルズ株式会社から原材料を仕入れ、当社で使用しております。
- ・当社は、粘接着剤の製造・販売を行う台湾所在の新綜工業股份有限公司の株式の34.6%を保有し、持分法適用関連会社としております。

(注)サイズ剤.....紙に耐水性を付与する目的で使用され、例えば筆記用紙、PPC用紙、インクジェット用紙などの印刷用紙、液体容器に使用されます。

紙力増強剤...乾燥紙力増強剤は紙の乾燥時の強度を高める目的で使用され、紙・板紙の製造時に広く使われます。湿潤紙力増強剤は、紙を水に浸した時の紙力低下を補う目的で、ティッシュペーパーや紙タオルに使用されます。

事業の系統図は、次の通りであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
D I C 株 式 会 社	東京都中央区	96,557	化学品製造業	54.53	製・商品の販売先、原材料・商品の仕入先、資金の貸付先、工場経費及び業務の委託費支出先。役員の兼任なし。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
K J ケ ミ カ ル ズ 株 式 会 社 (注) 2	東京都中央区	350百万円	化成品事業	100.0	原材料等の仕入先。 役員の兼任あり。
星 光 精 細 化 工 (張家港) 有限 公 司	中国江蘇省 張家港市	US\$14,500千	製紙用薬品事業	100.0	製品の仕入先。 資金の貸付先。 役員の兼任あり。
星 悦 精 細 化 工 商 貿 (上海) 有限 公 司	中国上海市	US\$4,500千	製紙用薬品事業、 印刷インキ用・記録材料用樹脂事業	100.0	製品の販売先。 原材料等の仕入先。 資金の貸付先。 役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. K J ケミカルズ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメントの化成品事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
新 綜 工 業 股 份 有 限 公 司	台湾桃園市	NT\$50,000千	工業用粘接着剤の 製造・販売	34.6	役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
製紙用薬品事業	344
印刷インキ用・記録材料用樹脂事業	151
化成品事業	87
全社（共通）	31
合計	613

- （注）１．従業員数には、雇用期間に定めのある者のうち、フルタイムで就業している者を含めております。
 ２．全社（共通）には、当社の総務、経理等管理部門及び経営企画部門の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年12月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
470	43.53	18.97	7,174

セグメントの名称	従業員数（人）
製紙用薬品事業	291
印刷インキ用・記録材料用樹脂事業	148
全社（共通）	31
合計	470

- （注）１．従業員数は、当社から子会社への出向者を除く就業人員数であり、雇用期間に定めのある者のうち、フルタイムで就業している者を含めております。
 ２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 ３．全社（共通）には、総務、経理等管理部門及び経営企画部門の従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、当社の親会社であるDIC株式会社の労働組合である「DIC労働組合」の「星光PMC支部」として、基本的にDIC株式会社と一体の運営がなされており、DIC株式会社労使間の交渉結果に従うこととなります。しかし、交渉結果が当社の経営状況から受け容れ難い内容である場合には、当社は必要に応じて適宜同支部と個別の協定を結ぶ等の運用を行っております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、当連結会計年度に会社設立50周年を迎えたことを機に、「私たちは、新たな技術の創造により、人と環境が共生する豊かな社会の発展に貢献します」を新たな経営理念といたしました。また、これに基づき、以下の経営ビジョン及び行動指針を掲げ、グループの事業活動を進めております。

経営ビジョン：エコテクノロジーで未来を創る

- 1) 高性能なスペシャリティケミカルズで持続可能な社会に貢献します。
- 2) 環境に優しい素材の開発に貢献します。
- 3) 省資源、リサイクルに貢献します。

行動指針

星光PMCグループは、

- ・新しい価値を創造し、市場やお客様のニーズに応えます。
- ・良き企業市民として、環境、安全、省資源に心を配り、地球環境の改善に貢献します。
- ・グローバル企業として、各国の法を遵守し、フェアな事業活動を行います。
- ・ステークホルダーに対して、適時に、適正で、公平な情報開示を行います。
- ・社員の個性と人権を尊重し、明るく、自由で、活力ある企業風土を創ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2019年度からスタートする新たな中期経営計画「New Stage 2021」の最終年度となる2021年度において、連結売上高320億円、同営業利益30億円の達成を目標としております。

(3) 経営環境

当社グループを取り巻く経営環境は、国内経済に緩やかな景気回復がみられるものの、主要販売先である製紙業界、印刷インキ業界の国内市場の成熟化が進行し、また、米中貿易摩擦の顕在化による世界経済の不透明感の高まりもあり、また、引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、新しい経営ビジョン「エコテクノロジーで未来を創る」を具現化し持続的な成長を遂げる企業グループであるために、2019年度を初年度とする新たな中期経営計画「New Stage 2021」を策定いたしました。

新中期経営計画「New Stage 2021」は、当連結会計年度に終了した前中期経営計画「CS VISION-」の方向性を継承しております。即ち、日本国内においては、国内の既存事業基盤を一層強化するため、長期的な視点に立って全体最適を達成する生産体制の再構築に取り組み、また、海外においては、個々の事業の拡大に向けた施策を遂行するとともに、それを支える海外人材の採用・育成及び制度の整備を進めてまいります。更には、現在開発・事業化を進めている先端材料については事業化のより一層の進展を目指します。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「New Stage 2021」の達成に向け、以下の主要戦略課題に取り組んでまいります。

国内事業基盤の強化

- ・競争力向上に向けた営業・開発体制の強化
- ・収益性向上のための製品ポートフォリオの変革
- ・将来に亘る収益基盤強化のための生産体制の再構築

海外事業拡大・新事業構築に向けた施策の実施

- ・海外における販売網・生産体制の構築・整備
- ・セルロースナノファイバー、銀ナノワイヤの事業化推進に向けた技術革新・用途展開の加速
- ・新綜工業の業容拡大とグループ内でのシナジー創出
- ・他社との連携やM&Aなど外部資源の活用による事業基盤の拡大

長期的視点に基づいた経営基盤強化

- ・海外人材の採用・育成、それを支える人事・教育制度の整備
- ・環境製品の提供を通じた地球環境への貢献

以上の課題に鋭意取り組むことを通じて、当社グループは、今後とも企業価値を高め、株主の皆様を始めとするすべてのステークホルダーに貢献する企業を目指してまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。ただし、業績に影響を与え得る事項はこれらに限定されるものではありません。本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は提出日現在において判断したものであります。

(1) 親会社等との関係

当社グループは、親会社であるD I C株式会社（平成30年12月31日現在、当社の総株主の議決権の54.5%を所有）を中心とするD I Cグループの一員であります。当社グループはD I Cグループとの間に製品の販売、原材料の仕入等の取引を行っており、資金融通システムを通じて資金の貸付を行っております。当社グループは事業運営、経営戦略及び人事政策等について自主的に決定、実行し、取引においても独立企業間原則に基づいて行っております。一部の印刷インキ用樹脂については、双方で製造・販売を行っておりますが、互いに独立した企業体として独自に研究開発、販売を行っており、D I Cグループから特段の制約等は受けておりません。しかし、D I Cグループの事業戦略などが変更された場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 需要業界の動向

当社グループの主な販売先は、製紙業界、印刷インキ業界及び事務機器業界であります。当社グループは、需要業界の経営戦略・ニーズに的確に対応し、競合他社に先駆けて差別化商品の投入に努めてまいりますが、これらの業界における需要の低迷、ニーズの変化、競争の激化等の要因が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、当社グループの製紙用薬品事業の売上高が連結売上高に占める割合は前連結会計年度で63.4%、当連結会計年度で66.7%であります。したがって、当社グループの売上高は、日本及び中国の製紙業界の生産動向の影響を大きく受けることになり、生産が減少した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 海外事業

当社グループは、事業地域の拡大の一環として中国において積極的に事業を行っております。また、他のアジア地域においても事業展開を進めております。当社グループは、各国市場のニーズに適合した製品を投入することにより積極的な販売活動に努めてまいりますが、進出先における景気の後退、為替の大幅な変動、競争の激化等が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 原料調達

当社グループの事業に用いる主要原材料は、石油化学品及びロジン（松脂）であります。当社グループは、世界市場を視野に入れた戦略的な購買に努めてまいりますが、今後の原油・ナフサ価格、ロジン価格の変動によって、原材料コストが大幅に上昇した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、原料調達先の災害・事故等によって原料調達が困難になることで当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 為替レートの変動

為替レートの変動は、原油・ナフサ及びロジン（松脂）の価格変動を通じて当社グループの輸入原料の調達コスト等を大幅に上昇させる可能性があるため、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。また、中国子会社における売上、費用、資産、負債を含む人民元建ての項目は、連結財務諸表作成のため円換算されており、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が大きく影響を受ける可能性があります。

(6) 災害・事故

当社グループが地震、台風等の自然災害に見舞われた場合、あるいは、火災等の事故が発生した場合には、人的、物的損害のほか、事業活動の停止や制約等により、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 法規制

当社グループは、事業活動を展開している日本及び中国、東南アジア等において、各種許認可や環境規制等の様々な法令の適用を受けております。当社グループでは、コンプライアンスの徹底を図りながら、法規制及び社会的ルールを遵守し事業活動をおこなっておりますが、法規制の大幅な変更・環境規制の強化が当社グループの事業活動に与える制限や規制遵守のためのコストの増大等により、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 紛争、訴訟等

当社グループは、知的財産権の侵害、その他国内外の事業活動に関連して、紛争及び訴訟等の対象となる可能性があります。その結果、当社グループに損害賠償責任が発生した場合には、当社グループの業績、財務状況、及び社会的信用に影響が及ぶ可能性があります。

(9) 製品の品質

当社グループは、製品企画、製品開発、製造等の各プロセスにおいて、品質管理・品質保証に関する取り組みを行っております。しかしながら、製品に起因する品質問題や製造物責任問題等が発生した場合には、当社グループの業績、財務状況、及び社会的信用に影響が及ぶ可能性があります。

(10) 減損会計

当社グループの固定資産の時価が著しく下落した場合、または事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産の減損処理を行う必要があるため、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(11) 退職給付

当社の退職給付債務及び費用は、割引率、年金資産の期待運用収益率等の年金数理上の前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なった場合、または、前提条件に変更があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移し、雇用・所得環境の改善が続く中で個人消費に持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。米中貿易摩擦の顕在化による世界経済の不確実性の高まりもあり、依然として先行きは不透明な状況となりました。

当社グループの主要販売先におきましては、製紙業界・印刷インキ業界の需要がともに前年を下回るなど、不透明な経営環境が続きました。

当社グループは、高品質化・生産性の向上や環境保護・省資源等、販売先業界の経営戦略に対応した差別化商品を市場に投入し売上増加に努めた結果、当連結会計年度の売上高は25,889百万円（前連結会計年度比3.2%増）となりました。

利益面では、原料価格の値上がりの影響などにより、営業利益は1,969百万円（前連結会計年度比11.3%減）となりました。また、経常利益は為替差益が為替差損に転じたこと、持分法による投資利益の減少などにより2,080百万円（同15.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,561百万円（同21.9%減）となりました。

・製紙用薬品事業

製紙業界におきましては、平成30年1月から12月までの紙・板紙の国内生産は2,605万トンと対前年同期比1.7%の減少となりました。当社グループは、国内市場、中国市場における差別化商品の売上増加に努めた結果、当事業の売上高は、17,270百万円（前連結会計年度比8.5%増）となりました。

利益面では、原料価格の値上がりの影響などにより、セグメント利益は1,606百万円（前連結会計年度比3.2%減）となりました。

・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

印刷インキ業界におきましては、平成30年1月から12月までの印刷インキの国内生産は33万3千トンと対前年同期比2.5%の減少となりました。需要が減少傾向をたどる中、当社グループにおいては、フレキソ・グラビアインキ用樹脂の売上高は増加いたしました。オフセットインキ用樹脂・記録材料用樹脂の売上高が減少いたしました。その結果、当事業の売上高は、5,121百万円（前連結会計年度比4.8%減）となりました。

利益面では、売上高の減少、原料価格の値上がりの影響などにより、セグメント利益は243百万円（前連結会計年度比38.4%減）となりました。

・化成品事業

化成品事業の売上高は、主力製品の輸出売上の減少により3,497百万円（前連結会計年度比7.8%減）となりました。

利益面では、売上高の減少などにより、セグメント利益は420百万円（前連結会計年度比15.7%減）となりました。

当連結会計年度末における総資産は、32,224百万円で前連結会計年度末に比べ117百万円の増加となりました。主な要因は、電子記録債権の増加736百万円、商品及び製品の増加212百万円、受取手形及び売掛金の減少490百万円、及び短期貸付金の減少328百万円であります。

負債は、8,111百万円で前連結会計年度末に比べ448百万円の減少となりました。主な要因は、繰延税金負債の減少184百万円、支払手形及び買掛金の減少175百万円であります。

純資産は、24,112百万円で前連結会計年度末に比べ565百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加1,107百万円、及びその他の包括利益累計額の減少540百万円であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,421百万円となり、前連結会計年度末と比べ8百万円減少いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,519百万円の資金の獲得となり、前連結会計年度と比べて獲得額が126百万円減少しました。これは主として、仕入債務が518百万円の増加から155百万円の減少に転じたこと、税金等調整前当期純利益が435百万円減少したこと、売上債権の増減額が468百万円減少したこと、及び法人税の支払額が141百万円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、943百万円の資金の支出となり、前連結会計年度と比べて支出額が269百万円減少しました。これは主として、投資有価証券の取得による支出が645百万円減少したこと、有形固定資産の取得による支出が208百万円増加したこと、短期貸付金の純増減額が120百万円減少したこと、及び投資有価証券の売却による収入が116百万円減少したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、564百万円の資金の支出となり、前連結会計年度と比べて支出額が191百万円増加しました。これは主として、短期借入金の純増減額が100百万円減少したこと、配当金の支払額が91百万円増加したことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	前年同期比増減(%)
製紙用薬品事業(千円)	16,306,797	7.5
印刷インキ用・記録材料用樹脂事業(千円)	4,698,824	5.8
化成品事業(千円)	4,001,445	2.0
合計(千円)	25,007,066	3.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社グループは、販売計画に基づいて生産計画を立て、これによって生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	前年同期比増減(%)
製紙用薬品事業(千円)	17,270,146	8.5
印刷インキ用・記録材料用樹脂事業(千円)	5,121,392	4.8
化成品事業(千円)	3,497,483	7.8
合計(千円)	25,889,022	3.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は販売価格によっております。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本製紙株式会社	3,218,755	12.8	3,564,785	13.8

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成において、決算日における資産・負債の状況及び報告期間に発生した収益・費用、並びに将来の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすような事項に関して、適切な分析・見積りを行っております。また、資産の評価方法及び引当金の計上方法等の方針は、保守主義の原則に沿って、健全性を重視して適切に定めております。重要な会計方針の具体的な状況については、経理の状況に記載しております。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

1) 財政状態

当連結会計年度末における当社グループの財政状態は以下の通りとなりました。

(流動資産)

電子記録債権の増加、商品及び製品の増加、受取手形及び売掛金の減少、及び短期貸付金の減少などにより、流動資産は20,642百万円（前連結会計年度末比229百万円増）となりました。

(固定資産)

投資有価証券の減少、有形固定資産の増加などにより、固定資産は11,581百万円（前連結会計年度末比112百万円減）となりました。

(流動負債)

支払手形及び買掛金の減少、短期借入金の減少などにより、流動負債は7,369百万円（前連結会計年度末比413百万円減）となりました。

(固定負債)

繰延税金負債の減少、退職給付に係る負債の増加などにより、固定負債は741百万円（前連結会計年度末比34百万円減）となりました。

(純資産)

親会社株主に帰属する当期純利益の計上、剰余金の配当などにより純資産は24,112百万円（前連結会計年度末比565百万円増）となりました。その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は74.8%となりました。また、有利子負債残高730百万円を自己資本で除した倍率（D / E レシオ）は0.03倍となりました。

2) 経営成績

(売上高)

「第2〔事業の状況〕 3〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕

(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照下さい。

(売上原価)

売上原価は、売上高の増加・原料価格の値上がりなどにより19,361百万円（前連結会計年度比995百万円増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、運賃の増加などの要因により4,558百万円（前連結会計年度比58百万円増）となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、持分法による投資利益の減少などにより193百万円（前連結会計年度比65百万円減）となりました。

営業外費用は、為替差益が為替差損に転じたことなどにより82百万円（前連結会計年度比67百万円増）となりました。

(特別利益、特別損失)

特別利益は、投資有価証券売却益がなかったことなどにより12百万円（前連結会計年度比65百万円減）となりました。

特別損失は、減損損失がなかったこと及び固定資産除却損の増加などにより32百万円（前連結会計年度比14百万円減）となりました。

(税金費用及び親会社株主に帰属する当期純利益)

税金等調整前当期純利益は2,059百万円（前連結会計年度比435百万円減）、税金費用は497百万円（前連結会計年度比1百万円増）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,561百万円（前連結会計年度比437百万円減）となりました。

3)セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(製紙用薬品事業)

売上高は、17,270百万円(前連結会計年度比8.5%増)となり、セグメント利益は、1,606百万円(前連結会計年度比3.2%減)となりました。また、セグメント資産は、15,875百万円(前連結会計年度末比541百万円増)となりました。

(印刷インキ用・記録材料用樹脂事業)

売上高は、5,121百万円(前連結会計年度比4.8%減)となり、セグメント利益は、243百万円(前連結会計年度比38.4%減)となりました。また、セグメント資産は、7,335百万円(前連結会計年度末比256百万円減)となりました。

(化成品事業)

売上高は、3,497百万円(前連結会計年度比7.8%減)となり、セグメント利益は、420百万円(前連結年度比15.7%減)となりました。また、セグメント資産は、4,484百万円(前連結会計年度末比200百万円増)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与えると推測される要因は、事業等のリスクに記載したとおりであります。各リスクに対しては、影響を最小限に抑えられるように、発生の可能性や結果の重大性に応じた対策を講じてまいります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、「第2[事業の状況] 1[経営方針、経営環境及び対処すべき課題等] (5) 会社の対処すべき課題」に記載した諸課題に適切に対処することにより、グループ全体の成長を目指した経営を推進してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、キャッシュ・フローの状況に記載したとおりであり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、投資活動及び財務活動による資金の支出が営業活動による資金の獲得を上回ったため、前連結会計年度末に比較して8百万円減少し、1,421百万円となりました。

当社グループの連結貸借対照表における代表的な財務指標は、流動比率が280.1%、自己資本比率が74.8%となっており、短期的支払能力及び長期的支払能力とも十分な健全性を保っております。また、過度の流動性を保持することなく、資産の有効活用に努めております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発の基本方針は、需要業界の「技術革新」への迅速なる対応と、「環境負荷の低減」及び「省資源」に貢献できる製品を開発することにあります。

当社グループにおける研究開発活動は、製紙用薬品事業については千葉研究所、市原研究所、印刷インキ用・記録材料用樹脂事業については明石研究所、岩井研究所、化成品事業はK Jケミカルズ株式会社八代工場において行っております。研究開発活動に従事する従業員は160名であり、連結ベースの総従業員数の26%にあたります。

当連結会計年度における一般管理費及び総製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,743百万円でありました。なお、各セグメント別の主な研究開発成果は次の通りであります。

(1) 製紙用薬品事業

主力である紙力増強剤及びサイズ剤を中心に、他社との差別化を図るため、新たな概念に基づいた高性能・高機能性薬品を開発するとともに、其々の製紙工場・製紙マシンのニーズをきめ細かく汲み上げ、ニーズに適した最適処方（薬品の選定、組合せ、使用方法）を検討しました。また、拡大しつつある紙・板紙の軽量化、高品質化等の新たなニーズに対応すべく、薬品システムの開発を行いました。

一方、中国・東南アジア市場での拡販に向けては、各国製紙業界によって異なる操業条件、品質要求等のニーズに適した薬品の開発及び最適処方の検討を行いました。

当事業における研究開発費の総額は758百万円であります。

(2) 印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

印刷インキ用樹脂分野では、植物由来（バイオマス）のインキ用樹脂及びフィルム印刷向け水性インキ樹脂の開発にも注力しています。

記録材料用樹脂分野では、トナー向け高機能性樹脂を開発、上市しました。また、その水性インキジェットインク用樹脂の開発に注力しています。

当事業における研究開発費の総額は480百万円であります。

(3) 化成品事業

前期に引き続き、品質に改善を施したアクリルアミド誘導体を、電子材料並びにUV硬化型インキ分野を中心に国内はもとより欧米・アジアに拡販を行いました。また、新たな機能性モノマー、川下商品及びコア技術を活用した周辺商品開発にも取り組み、UVにより高速硬化が可能なウレタンオリゴマー、高溶解性アミド溶剤、汎用樹脂への接着性に特徴を有するモノマーの拡販を進めております。

当事業における研究開発費の総額は203百万円であります。

(4) 新規開発

新しい事業領域への展開として、セルロースナノファイバー（CNF）や銀ナノワイヤの高性能化と用途開発を進めました。新規開発に係る研究開発費の総額は301百万円であり、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

第 3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、生産増強、省力化、合理化、保安及び環境安全関連の投資を行っております。

当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、1,076百万円であり、製紙用薬品事業の増加額は567百万円、印刷インキ用・記録材料用樹脂事業の増加額は290百万円、化成品事業の増加額は203百万円であります。なお、主な内訳は下記のとおりであります。

製紙用薬品事業

千葉工場生産設備増設	93百万円
静岡工場非常用発電機更新	58百万円
水島工場純水装置設置	44百万円

印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

播磨工場生産設備新設	98百万円
------------	-------

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に工場7ヵ所、営業所7ヶ所、研究所4ヶ所を有しております。

以上のうち、主要な設備は、以下の通りであります。

平成30年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名 称	設 備 の 内 容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建 物 及 び 構 築 物 (千円)	機 械 装 置 及 び 運 搬 具 (千円)	工 具、器 具 及 び 備 品 (千円)	土 地 (千円) (面積㎡)	合 計 (千円)	
岩井工場 (茨城県坂東市)	印刷インキ用・ 記録材料用樹脂事 業	生産設備	417,398	105,690	9,092	1,140,000 (30,000)	1,672,181	30
竜ヶ崎工場 (茨城県龍ヶ崎市)	製紙用薬品事業	生産設備	147,508	225,577	6,813	162,208 (11,928)	542,107	42
千葉工場 (千葉県市原市)	製紙用薬品事業	生産設備	92,062	170,556	2,887	220,107 (13,501)	485,613	34
静岡工場 (静岡県富士宮市)	製紙用薬品事業	生産設備	267,622	341,558	4,059	152,721 (20,142)	765,960	35
播磨工場 (兵庫県加古郡播磨町)	印刷インキ用・ 記録材料用樹脂事 業	生産設備	233,702	410,761	17,696	904,275 (22,860)	1,566,436	73
水島工場 (岡山県倉敷市)	製紙用薬品事業	生産設備	139,469	193,253	7,547	741,385 (30,000)	1,081,657	42
千葉研究所 (千葉県千葉市)	製紙用薬品事業	研究開発 設 備	302,101	359	31,492	465,602 (6,000)	799,555	79
市原研究所 (千葉県市原市)	製紙用薬品事業	研究開発 設 備	124,103	0	3,482	188,394 (2,784)	315,980	17
明石研究所 (兵庫県明石市)	印刷インキ用・ 記録材料用樹脂事 業	研究開発 設 備	223,608	2,059	14,323	644 (759)	240,636	31

(注) 上記金額は帳簿価額で表示しており、建設仮勘定を含んでおりません。なお、上記金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社(K J ケミカルズ株式会社)

平成30年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名 称	設 備 の 内 容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建 物 及 び 構 築 物 (千円)	機 械 装 置 及 び 運 搬 具 (千円)	工 具、器 具 及 び 備 品 (千円)	土 地 (千円) (面積㎡)	合 計 (千円)	
八代工場 (熊本県八代市)	化 成 品 事 業	生産設備・ 研究開発設備	385,844	489,736	59,886	478,605 (130,702)	1,414,072	52

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び除却等の計画は次の通りであります。

(1) 新設

計画はありません。

(2) 改修

計画はありません。

(3) 除却

計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,743,604	30,743,604	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,743,604	30,743,604	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日 (注)	6,331	30,743	191,500	2,000,000	282,678	1,566,178

(注) 星光化学工業㈱との合併に際し、普通株式6,331千株を発行し、合併期日前日の最終の星光化学工業㈱の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載された株主(実質株主を含む。)に対し、その保有する株式1株につき、当社の株式1.22株の割合をもって割当交付いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成30年12月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数100株）								単 元 未 満 株式の状況 （ 株 ）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	21	29	89	45	8	7,085	7,277	-
所有株式数（単元）	-	21,775	4,754	198,698	4,098	17	77,981	307,323	11,304
所有株式数の割合 （ % ）	-	7.09	1.55	64.65	1.33	0.01	25.37	100	-

(注) 1 . 自己株式422,243株は、「個人その他」に4,222単元及び「単元未満株式の状況」に43株を含めて記載しております。

2 . 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が、それぞれ130単元及び50株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
D I C 株式会社	東京都中央区日本橋3-7-20	16,527	54.51
日本製紙株式会社	東京都北区王子1-4-1	1,261	4.16
北越コーポレーション株式会社	新潟県長岡市西藏王3-5-1	1,261	4.16
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	455	1.50
星光PMC従業員持株会	東京都中央区日本橋本町3-3-6	445	1.47
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口 4)	東京都中央区晴海1-8-11	315	1.04
乗越厚生	東京都武蔵野市	275	0.91
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口 5)	東京都中央区晴海1-8-11	260	0.86
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5-1	220	0.73
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	206	0.68
計	-	21,228	70.01

(注) 上記のほか、自己株式が422千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 422,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,310,100	303,101	同 上
単元未満株式	普通株式 11,304	-	-
発行済株式総数	30,743,604	-	-
総株主の議決権	-	303,101	-

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が13,000株 (議決権の数130個) 含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
星光PMC株式会社	東京都中央区 日本橋本町 三丁目3番6号	422,200	-	422,200	1.37
計	-	422,200	-	422,200	1.37

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	215	243
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成31年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	422,243	-	422,243	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成31年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの取締役会決議による自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開及び配当性向・配当利回り等を総合的に勘案し、適切な配当水準を維持しつつ株主の皆様への利益還元を行うことを利益配分の基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づくと共に当期は「設立50年記念配当」を1株につき第2四半期末・期末で各1円実施し、普通配当各7円と合わせ1株当たり年間16円（うち中間配当8円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、新技術への研究開発投資や事業体質強化のための設備投資などに積極的に充当し、経営基盤の強化に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成30年8月8日取締役会決議	242,571	8
平成31年2月27日取締役会決議	242,570	8

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
最高（円）	1,978	1,290	1,577	1,415	1,443
最低（円）	474	850	815	1,090	652

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,088	1,084	1,104	1,077	947	936
最低（円）	978	987	1,002	874	875	652

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 13名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	内部統制推進委 員会委員長、コ ンプライアンス 委員会委員長	滝沢 智	昭和29年 6 月29日生	昭和55年 4 月 旭化成工業株式会社(現 旭化成株 式会社)入社 昭和59年 8 月 当社 入社 平成15年 4 月 当社 研究開発本部千葉研究所長兼 市原研究所長 平成17年 6 月 当社 取締役研究開発本部長(千葉 研究所長)就任 平成20年 6 月 当社 取締役樹脂営業本部長兼研究 開発本部長 就任 平成23年 6 月 当社 常務取締役樹脂本部長兼新規 開発本部長 就任 平成26年 3 月 当社 代表取締役社長兼新規開発本 部長 就任 平成26年 3 月 当社 内部統制推進委員会委員長 就任(現) 平成26年 3 月 当社 コンプライアンス委員会委員 長 就任(現) 平成27年 1 月 当社代表取締役社長 就任(現)	(注) 3	61
常務取締役	製紙用薬品事業 部長	村田 満広	昭和35年 9 月11日生	昭和60年 4 月 当社 入社 平成20年10月 当社 製紙用薬品営業本部営業部長 平成22年 6 月 当社 製紙用薬品本部理事副本部長 兼営業部長 平成23年 4 月 当社 製紙用薬品本部理事副本部長 平成23年 6 月 当社 取締役製紙用薬品本部長 就 任 平成26年 6 月 当社 取締役製紙用薬品本部長兼海 外事業本部副本部長 就任 平成27年 1 月 当社 取締役製紙用薬品事業部長兼 海外事業部副事業部長 就任 平成29年 1 月 当社 取締役製紙用薬品事業部長 就任 平成31年 3 月 当社 常務取締役製紙用薬品事業部 長就任(現)	(注) 3	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画本部長 (経営企画部長 兼経営管理部 長)兼海外事業 部長	菅 正道	昭和35年3月3日生	昭和58年4月 株式会社日本長期信用銀行 入行 平成3年7月 同行 ロンドン支店支店長代理 平成17年11月 同行 金融法人本部副本部長 平成19年1月 ステート・ストリート信託銀行株式 会社 入行 執行役員 就任 平成20年6月 同行 取締役 就任 平成22年10月 当社 入社 管理本部総務部部長 平成23年4月 当社 管理本部総務部長 平成24年1月 当社 経営企画本部経営企画部長兼 経営管理部長 平成26年3月 当社 取締役経営企画本部副本部長 (経営企画部長兼経営管理部長) 就任 平成27年1月 当社 取締役経営企画本部長(経営 企画部長兼経営管理部長) 就任 平成27年1月 当社 財務報告統制委員会委員長 就任 平成27年1月 当社 情報担当 就任 平成29年1月 当社 取締役海外事業部長 就任 平成29年1月 星光精細化工(張家港)有限公司董 事長 就任(現) 平成29年1月 星悦精細化工商貿(上海)有限公司 董事長 就任(現) 平成31年1月 当社 取締役経営企画本部長(経営 企画部長兼経営管理部長) 就任 平成31年3月 当社 常務取締役経営企画本部長 (経営企画部長兼経営管理部長)兼 海外事業部長 就任(現)	(注)3	9
取締役	技術本部長	岩田 悟	昭和38年8月19日生	平成4年4月 当社 入社 平成23年10月 当社 新規開発本部部長 平成27年1月 当社 理事新規開発本部長(新規開 発グループ部長) 平成29年1月 当社 理事新規開発本部長兼経営企 画本部長(経営企画本部経営企画部 長兼経営管理部長) 平成29年3月 当社 取締役新規開発本部長兼経営 企画本部長(経営企画本部経営企画 部長兼経営管理部長) 就任 平成31年1月 当社 取締役技術本部長 就任 (現)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長(総務部長) リスク管理委員会委員長、財務報告統制委員会委員長、コンプライアンス担当、情報担当、K Jケミカルズ株式会社管掌	井内 秀樹	昭和33年3月18日生	昭和56年4月 大日本インキ化学工業株式会社(現D I C株式会社)入社 平成17年4月 同社 法務部長 平成22年4月 同社 総務人事部長 平成24年4月 同社 執行役員総務法務部門、D I C川村記念美術館担当 就任 平成26年1月 同社 執行役員迪愛生投資有限公司董事長兼總經理、上海迪愛生貿易有限公司董事長 就任 平成30年1月 当社 入社 顧問 平成30年3月 当社 取締役管理本部長 就任(現) 平成30年3月 当社 リスク管理委員会委員長 就任(現) 平成30年3月 当社 財務報告統制委員会委員長 就任(現) 平成30年3月 当社 コンプライアンス担当 就任(現) 平成30年3月 当社 情報担当 就任(現) 平成30年9月 当社 取締役管理本部長(総務部長) 就任(現) 平成31年3月 当社 K Jケミカルズ株式会社管掌 就任(現)	(注)3	0
取締役	生産本部長(生産管理部長)	宮崎 茂	昭和32年7月27日生	昭和57年4月 当社入社 平成21年10月 当社 中国本部中国室付部長 平成23年4月 当社 生産本部部長 平成24年4月 当社 生産本部岩井工場長 平成25年4月 当社 生産本部生産統括部部長 平成27年1月 当社 樹脂事業部製造統括部長 平成28年5月 当社 海外事業部中国室長 星光精細化工(張家港)有限公司總經理 星悦精細化工商貿(上海)有限公司總經理 平成30年1月 当社 理事生産本部長(生産管理部長) 平成30年3月 当社 取締役生産本部長(生産管理部長) 就任(現)	(注)3	14
取締役	樹脂事業部長(営業統括部長)	土山 祐介	昭和38年6月27日生	昭和62年4月 星光化学工業株式会社 入社 平成27年1月 当社 樹脂事業部営業統括部長 平成30年1月 当社 理事樹脂事業部長(営業統括部長) 平成31年3月 当社 取締役樹脂事業部長(営業統括部長) 就任(現)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	畠中 一男	昭和33年 7 月22日生	昭和57年 4 月 大日本インキ化学工業株式会社（現 D I C 株式会社）入社 平成20年 4 月 同社 サルファケミカル営業部長 平成22年 4 月 同社 合成品営業部長 平成24年 4 月 同社 アドバンストポリマ営業本部長 平成28年 1 月 同社 執行役員液晶材料製品本部長 兼液晶材料製品マネージャー 就任 平成30年 1 月 同社 常務執行役員ファインケミカル 製品部門長兼液晶材料製品本部長 就任 平成31年 1 月 同社 常務執行役員ファンクショナル プロダクツ事業部門長兼パフォー マンスマテリアル製品本部長 就任（現） 平成31年 3 月 当社 取締役 就任（現）	(注) 3	-
取締役	-	原田 秀次	昭和25年 8 月29日生	昭和48年 4 月 株式会社富士銀行（現株式会社みず ほ銀行）入行 昭和61年11月 マッキンゼー・アンド・カンパニー 入社 平成元年 5 月 S G ウォーバーグ・ジャパン （現 U B S 証券株式会社）入社 平成 2 年 6 月 同社コーポレートファイナンス部 ディレクター（M & A 担当） 平成 4 年 1 月 インドスエズ・アドバイザーズ・パ シフィック Pte. Ltd. 東京支店 支店長 平成 6 年 9 月 日本コーン・フェリー・インターナ ショナル株式会社 入社 平成 9 年11月 同社 パートナー 就任 平成24年 2 月 株式会社好日山荘取締役（社外） 就任 平成27年 3 月 当社 取締役（社外） 就任（現）	(注) 3	-
取締役	-	多賀 啓二	昭和25年 7 月25日生	昭和48年 4 月 日本開発銀行（現株式会社日本政策 投資銀行）入行 平成11年10月 同行 都市開発部長 平成14年 6 月 同行 総務部長 平成16年 6 月 同行 理事 平成20年10月 同行 取締役常務執行役員 就任 平成21年 6 月 株式会社東京流通センター代表取締 役副社長 就任 平成21年 6 月 株式会社テアールシーサービス代 表取締役社長 就任 平成25年 6 月 株式会社東京流通センター代表取締 役社長 就任 平成25年 6 月 株式会社テアールシーサービス取 締役 就任 平成28年 3 月 当社 取締役（社外） 就任（現） 平成29年 6 月 D B J アセットマネジメント株式会 社取締役会長 就任	(注) 3	-
常勤監査役	-	瀬戸 正顕	昭和33年10月24日生	昭和58年 4 月 当社 入社 平成27年 1 月 当社 管理本部総務部長 平成30年 9 月 当社 管理本部経理部部長 平成31年 3 月 当社 常勤監査役 就任（現）	(注) 4	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	小室 正紀	昭和24年4月30日生	昭和54年4月 慶應義塾大学経済学部助手 昭和61年8月 オックスフォード大学訪問研究員 平成元年4月 慶應義塾大学経済学部助教授 平成8年4月 慶應義塾大学経済学部教授 平成21年10月 慶應義塾大学経済学部長兼慶應義塾理事 就任 平成23年6月 当社 監査役(社外) 就任(現) 平成24年4月 慶應義塾大学経済学部教授 平成27年4月 慶應義塾大学名誉教授(現)(現)	(注)4	-
監査役	-	寺前 實	昭和26年7月11日生	昭和50年4月 建設省入省住宅局住宅建設課 平成12年12月 建設大臣官房政策企画官 平成13年1月 国土交通省総合政策局政策課政策企画官 平成14年7月 同省住宅局住宅生産課長 平成15年7月 社団法人新都市ハウジング協会専務理事 就任 平成23年7月 姫路市副市長 平成27年9月 姫路ケーブルテレビ株式会社取締役副社長 就任 平成29年6月 新日本管財株式会社顧問(現) 平成29年6月 新日本リフォーム株式会社顧問(現) 平成29年7月 株式会社山下設計顧問(現) 平成31年3月 当社 監査役(社外) 就任(現)	(注)4	-
計						147

- (注) 1. 取締役原田秀次及び取締役多賀啓二は、社外取締役であります。なお、当社は、両氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査役小室正紀及び監査役寺前 實は、社外監査役であります。なお、当社は、両氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 平成31年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成31年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備えて、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は、次の通りであります。
- なお、加藤賢一郎は、社外監査役でない監査役の補欠監査役であります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
加藤賢一郎	昭和39年8月13日生	昭和62年4月 大日本インキ化学工業株式会社(現DIC株式会社)入社 平成19年10月 同社 関連事業・購買物流企画管理部担当部長 平成20年4月 DICライフテック株式会社取締役総務部長 平成21年12月 DIC株式会社機能製品企画管理部担当部長 平成22年4月 同社 監査役室担当部長 平成28年7月 当社 入社 経営企画本部経理部長 平成29年1月 当社 管理本部経理部長(現)	0
三 好 豊	昭和43年11月26日生	平成7年4月 弁護士登録 東京弁護士会所属 平成7年4月 森綜合法律事務所(現森・濱田松本法律事務所)入所(現在に至る) 平成16年5月 ニューヨーク州弁護士登録	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

1)取締役会

取締役会は、原則として毎月1回定期的に開催し、経営上の意思決定及び取締役の業務執行の監督を行っており、法令及び定款に違反のないよう審議、決議しております。取締役数は、現在10名であり、内2名は社外取締役であります。社外取締役と当社との間には、取引関係等、特別の利害関係はありません。

2)役員報酬・指名委員会

役員報酬の決定手続の客観性及び役員候補者の選任等の決定手続の客観性を高めるために役員報酬・指名委員会を設置しております。取締役報酬については取締役会の一任を受け、取締役の報酬等の額を決定する機関として、また、役員の選解任については取締役、監査役の選任及び取締役の解任案を決定し、取締役会に審議を求める機関としての役割を担っております。役員報酬・指名委員会は、委員3名で構成し、そのうち過半数である2名を独立社外取締役とし、委員長を独立社外取締役としております。

3)経営会議

経営会議は、原則として毎月1回定期的に開催し、当社常勤の取締役及び常勤監査役が出席し、当社及び子会社の重要事項の審議を行っております。

4)監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会には全監査役が出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制をとっております。監査役は、取締役会・経営会議等の重要な会議への出席などを通じ、取締役の業務執行の適法性・妥当性について監査を実施しております。監査役会は、常勤監査役1名と非常勤の社外監査役2名の合計3名で構成されており、常勤監査役は、長年の経理業務の経験により、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役2名と当社との間には、取引関係等、特別の利害関係はありません。

5)内部監査室

当社は、内部統制システムの監査担当部門として社長直属の内部監査室を設置しております。内部監査室は、業務執行部門から独立して、子会社を含めた事業活動の遂行状況を適正性及び効率性の観点から監査を実施しております。また、監査役及び会計監査人とも連携して、実効性の高い内部監査を実施しております。内部監査室は、現在2名で構成されております。

6)内部統制推進委員会

健全な企業経営を行うために取締役及び常勤監査役をメンバーとする「内部統制推進委員会」を設置しております。内部統制推進委員会は、当社グループの内部統制に関し、その現状を確認するとともに、必要とされる体制の整備と適切な対応を議論しております。同委員会の構成メンバーである各業務執行取締役は当該整備と対応に関して執行責任を負い、その執行状況を監査役が監査しております。同委員会の中に「コンプライアンス委員会」、「リスク管理委員会」及び「財務報告統制委員会」を置いております。それぞれの委員会の目的は次の通りであります。

(a)コンプライアンス委員会

当社グループのコンプライアンス体制の構築、維持、管理並びにこれらに係る支援、指導を行い、適宜、推進状況を内部統制推進委員会に報告する。

(b)リスク管理委員会

経営全般に係るリスクの把握および適切な対応に関し、内部統制推進委員会に報告する。更に、本委員会の下にBCP推進チームを設置し、有事に備える。

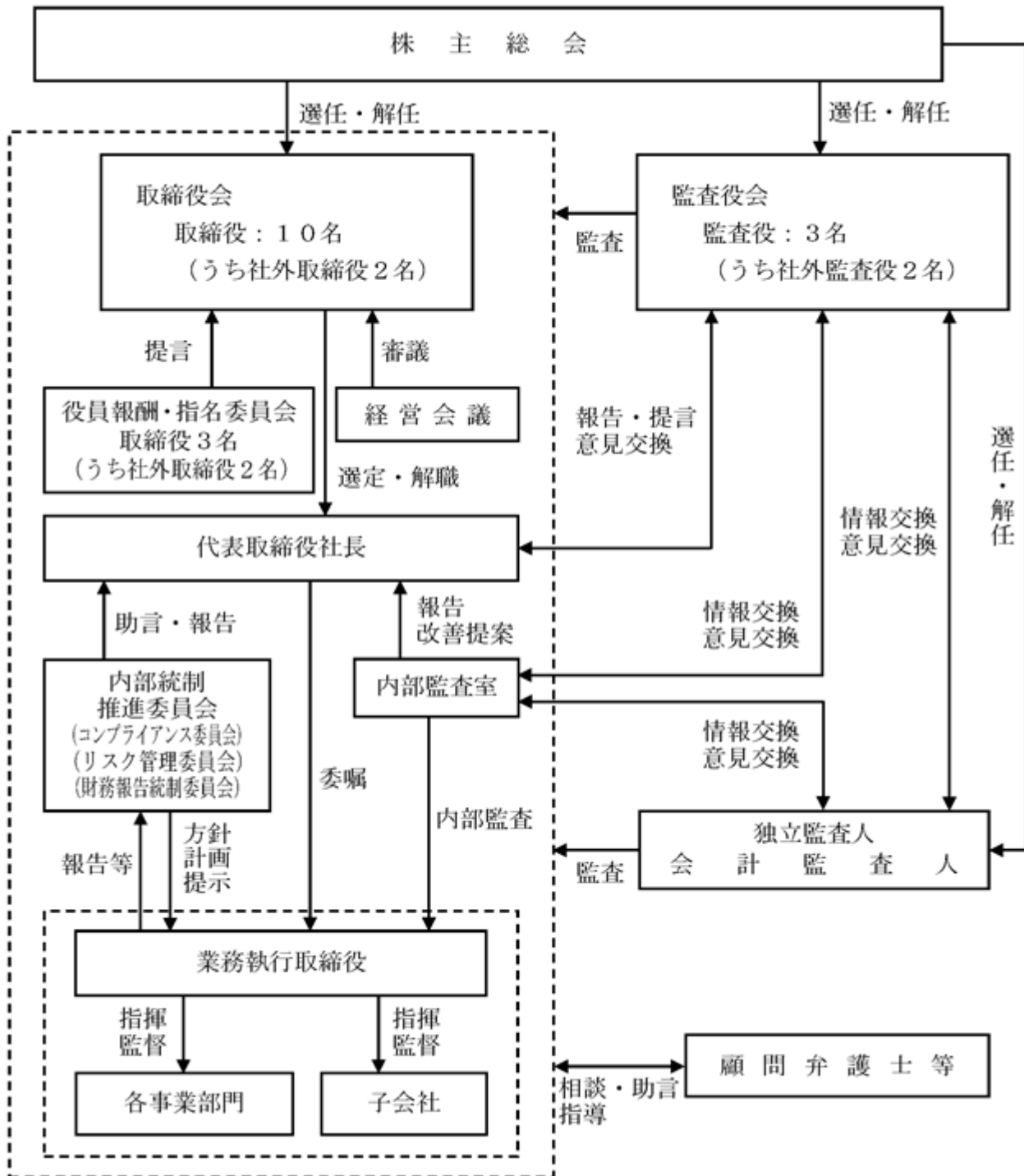
(c)財務報告統制委員会

金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に係る諸活動を監督し、適宜、推進状況を内部統制推進委員会に報告する。

7)会計監査

当社の会計監査人には有限責任監査法人トーマツが選任されております。当社は、正確な経営情報を提供し、公正な会計監査が実施される環境を整備しております。

当社の会社機関及び内部統制は、以下の通りであります。



・企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役2名を選任すると共に、監査役3名中2名が社外監査役であることから、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、客観的かつ公正な監査を維持する体制を十分整えていると考えており、監査役設置型の本ガバナンス形態を採用しております。

・社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性判断基準を会社法及び東京証券取引所が定める基準を基に制定しております。社外役員を選任する際には、当該基準を満たすとともに、社外取締役については、企業経営に資する豊富な経験・知見を有し、中長期的な企業価値向上への助言や経営の監督など、業務執行取締役から独立した客観的な視点からその役割・責務を果たすことができるものを、また、社外監査役は、各分野における豊富な経験・知見を有し、経営全般を監視して取締役会の透明性を高めるとともに、企業価値の向上に貢献できるものを候補として指名しております。

・内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況

当社は、「私たちは、新たな技術の創造により、人と環境が共生する豊かな社会の発展に貢献する。」ことを「経営理念」とし、以下の「行動指針」を掲げております。

<行動指針>

星光PMCグループは、

- ・新しい価値を創造し、市場やお客様のニーズに応えます。
- ・良き企業市民として、環境、安全、省資源に心を配り、社会に貢献します。
- ・グローバル企業として、各国の法を遵守し、フェアな事業活動を行います。
- ・ステークホルダーに対して、適時に、適正で、公平な情報開示を行います。
- ・社員の個性と人権を尊重し、明るく、自由で、活力ある企業風土を創ります。

当社は、この理念及び指針に従うとともに、当社の業務の適正を確保する体制を構築するべく、その基本方針を以下の通り定める。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 「コンプライアンス行動規範」を定め、全役職員に法令及び企業倫理遵守の徹底を図る。コンプライアンスを「法令遵守」のみならず、「公正・透明な事業活動を行い、利害関係者の信頼・期待に応えること」と定義し、当社全てのステークホルダーに対する社会的責任を果たすことを目指す。
- (b) 健全な企業経営を行うために「内部統制推進委員会」を設置し、その下に社長直属の「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス体制の維持・強化及び役職員に対する啓蒙・指導を行う。
- (c) 「コンプライアンス行動規範」に加え、「倫理規程」、「就業規則」、「組織規程」及び「内部監査規程」を定め、使用人による法令・規則や社内規程遵守の徹底を図る。使用人は社内規程が実情にそぐわなくなつたと判断する場合には、遅滞なく管掌取締役に提案する。
- (d) 内部監査室が使用人の職務執行状況のモニタリングを実施し、代表取締役に報告する。
- (e) 使用人が法令・定款上疑義のある行為等を知った場合、社内の特定の窓口又は社外の弁護士に相談・通知する仕組みを「コンプライアンス行動規範」及び「内部通報規程」により定めるとともに、当該通報者に不利益がないことを確保する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報資産を適切に管理・保護するための基本方針である「情報セキュリティポリシー」を定め、取締役の職務の執行に係る文書その他の重要な情報については、「内部者取引防止規程」、「情報管理規程」及び「文書管理規程」に従い適切に保存し管理する。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 当社の企業活動の持続的発展を脅かすリスクに応じて、「危機管理規程」、「コンプライアンス行動規範」等の全社的規程を整備し、管理体制を構築する。更に、各部門においても関連規程に基づくマニュアル等を制定して部門毎に、これらのリスクを管理する体制を構築する。
- (b) 「内部統制推進委員会」の下にリスクマネジメントを行う組織として、「リスク管理委員会」を設置し、経営全般に係る全社的なリスクを管理する体制を構築する。
更に、「リスク管理委員会」の下に「BCP推進チーム」を設置し、有事に備える。
- (c) 取締役は、定期的にリスク管理体制を見直し、企業活動に伴う重大なリスクの把握と管理体制の改善を行い、万一リスクが現実のものとなった場合においても損害を最小限にとどめることで、当社の社会的責任を果たし、事業の継続に努める。

- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 取締役会は、「取締役会規則」、「組織規程」及び「業務分掌規程」に従い、業務執行を担当する取締役の管掌を定め業務の執行を行わせる。
 - (b) 業務執行を担当する取締役に決定を委任された事項については、更に「職務権限規程」により一定の権限の下部委譲を行い、規程に定める職位にあるものが必要な決定を行う。
 - (c) 取締役会を原則として毎月1回定期的に開催し、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督を行う。また、「経営会議」を原則として毎月1回定期的に開催し、重要事項の審議を行う。
- 5) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) 子会社の取締役等の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を定める。
 - イ. 当社が定めた「コンプライアンス行動規範」を子会社の全役職員にも遵守させる。
 - ロ. 当社「コンプライアンス委員会」は子会社に対してコンプライアンス体制の構築、維持、管理並びにこれらに係る支援、指導を行う。
 - (b) 子会社の経営状況を把握し、その業務が適正に行われるよう「子会社管理規程」を定める。
 - (c) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制を定める。
 - イ. 当社と子会社が十分な意思疎通を保持し整合性のある一貫した効率的経営を実現するため、「子会社管理規程」を定める。
 - ロ. 子会社における重要事項に関しては、当社の承認を必要とする旨の「決裁権限に関する覚書」を子会社と締結するとともに、子会社における経営上の重要事項の列举と子会社における決裁権限及び親会社の承認レベルを定める「職務権限表」を子会社毎に定める。
 - (d) 子会社の損失の危険に関する規定その他の体制を確保する。
 - イ. 当社の内部監査室は、子会社の監査を実施する。
 - ロ. 「リスク管理委員会」が子会社のリスクに関する現状とその対応を把握し、子会社のリスク管理を行う。
 - (e) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の報告に関する体制を確保する。「子会社管理規程」において子会社の経営上の重要事項を規定し、子会社の報告を義務付けている。
 - (f) 当社は、親会社との取引及び子会社との取引に関しては、独立企業間原則に基づき行う。
 - (g) 親会社の定めた「連結グループ会社経理基準」を遵守し、当社及び子会社の適法・適正な経理処理を通じて、財務報告の信頼性を確保する。
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- (a) 監査役の職務を補助すべき使用人として、監査役会と協議のうえ専任又は兼任の監査役スタッフを任命する。
 - (b) 監査役スタッフの人選については代表取締役は、監査役会と意見交換を行い決定する。
- 7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保
- (a) 取締役は、監査役スタッフに対しては、監査役の補助業務に関し指揮命令を行わない。
 - (b) 監査役スタッフの人事異動・懲戒については、事前に監査役会の意見を聴取し、これを尊重する。
 - (c) 監査役スタッフの人事評価は、専任の場合には常勤監査役が、兼任の場合には兼任先の管掌役員が常勤監査役と協議して行う。

8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (a) 代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、監査役が出席する取締役会等の重要な会議において、随時その担当する業務の執行状況の報告を行う。
- (b) 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを知ったときは、直ちに監査役会に報告する。
- (c) 取締役は、監査役が決算及び業務の進捗状況に関し報告を求めた場合は、迅速に対応する。
- (d) 「コンプライアンス行動規範」において、法令等の遵守に関し疑義ある行為を知ったときの相談・通知の窓口の一つを監査役とする。
- (e) 子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制を確保する。

イ. 子会社を管掌する取締役及び子会社の取締役は定期的に当社監査役へ報告を行う。

ロ. 子会社の監査役は当社監査役へ定期的に報告を行う。

ハ. 子会社の使用人は「コンプライアンス行動規範」及び「内部通報規程」により親会社の監査役に報告を直接行う事が出来る。

- (f) 監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として、不利な取り扱いを受けない事を確保するための体制を確保する。当社及び子会社の役職員が法令・定款上疑義のある行為等を知った場合、社内の特定の窓口または社外の弁護士に相談・通知する仕組みを「コンプライアンス行動規範」及び「内部通報規程」により定めるとともに、当該通報者に不利益がないことを確保する。

9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 当社は、監査役が重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めることを確保する体制を保持する。
- (b) 代表取締役は、監査役会と定期的に意見交換の機会を持ち、当社の経営課題、監査役の監査環境の整備等について相互理解を深める。
- (c) 監査役は、内部監査部門及び会計監査人と情報交換、意見交換を行うなどの連携により、監査機能の向上に努める。
- (d) 監査役の職務執行について生じる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項を明確にする。
 - イ. 監査役会は監査に係る通常必要な経費の予算化を会社に要請し、会社は予算に計上するとともに、使用された経費の計上を行う。
 - ロ. 監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、会社は監査役との協議により、速やかに当該費用又は債務を処理する。

10) 財務報告の信頼性を確保するための体制

- (a) 「取締役会」において、「財務報告に係る内部統制の基本方針」及び「全社的な内部統制に係る指針」を制定し、当社及び子会社の財務報告に係る内部統制を構築するとともに、当該体制が適正に機能することを継続的に評価し必要な是正を行う。
- (b) 当社及び子会社の財務報告の信頼性を確保する組織として、「内部統制推進委員会」の中に「財務報告統制委員会」を置く。

11) 当社及び子会社の反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは対決する。管理本部総務部を対応統括部署として警察等と連携するとともに、「コンプライアンス行動規範」の定めるところにより、反社会的勢力による不当要求に対し、組織全体として毅然たる態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たない。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用し、内部統制システムの監査担当部門として社長直属の内部監査室を、また健全な経営を行うために取締役及び常勤監査役をメンバーとする内部統制推進委員会をそれぞれ設置しております。

監査役は、取締役会・経営会議等の重要な会議への出席などを通じ、取締役の業務執行の適法性・妥当性について監査を実施しております。

内部監査室は、業務部門から独立して、子会社を含めた事業活動の遂行状況を適正性及び効率性の観点から監査を実施しております。

内部統制推進委員会は、当社グループの内部統制に関し、その現状を確認するとともに、必要とされる体制の整備と適切な対応を議論しております。同委員会の構成メンバーである各業務執行取締役は当該整備と対応に関して執行責任を負い、その執行状況を監査役が監査しております。

また、内部監査室及び監査役と会計監査人は、情報交換、意見交換を行うなどの連携により、監査機能の向上に努めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

なお、当該責任限定契約が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外役員は、社外取締役2名及び社外監査役2名であります。

なお、当社及び当社子会社と社外取締役・社外監査役並びに社外取締役・社外監査役が役員若しくは使用人である、又はであった他の会社等との間には、取引関係等、特別な利害関係はありません。

社外取締役原田秀次氏は、長年にわたるコンサルティング業務や、金融機関での勤務をされており、実践的・多角的な観点から、当社の業務執行に対する監督する役割を期待して選任しております。加えて、同氏は株式会社東京証券取引所が定める独立役員不適格のガイドラインの要件に該当せず、一般株主と利益相反の虞がないものと判断し、独立役員に指定しております。

社外取締役多賀啓二氏は、政府系金融機関の要職を歴任された経験に基づく、我が国産業に関する幅広い知見と経営者としての高い見識を活かし、経営陣から独立した立場での当社経営への助言や業務執行に対する監督する役割を期待して選任しております。加えて、同氏は株式会社東京証券取引所が定める独立役員不適格のガイドラインの要件に該当せず、一般株主と利益相反の虞がないものと判断し、独立役員に指定しております。

社外監査役2名が取締役会に出席し、経営全般及び個別案件に関して客観的かつ公正な判断に基づき意見陳述を行っております。

社外監査役小室正紀氏は、経済活動に対する広い知見を有しており、経済学の専門家という立場からの当社に対する企業経営に関する監視・助言を期待して選任しております。加えて、同氏は株式会社東京証券取引所が定める独立役員不適格のガイドラインの要件に該当せず、一般株主と利益相反の虞がないものと判断し、独立役員に指定しております。また、社外監査役寺前 實氏は、公務において様々な要職を歴任され、豊富な幅広い知識を有しておりますので、当社業務執行に対する適切な監視・助言を期待して選任しております。加えて、同氏は株式会社東京証券取引所が定める独立役員不適格のガイドラインの要件に該当せず、一般株主と利益相反の虞がないと判断し、独立役員に指定しております。

当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、社外取締役2名と社外監査役2名を置くことにより経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的かつ公正な経営監視機能が重要であり、当社では、この社外役員4名が果たす監督・監査により、独立性が確保された経営監視機能が十分に機能する体制が整っているとの判断から、現状の体制としております。

役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	204	135	69	9
監査役 (社外監査役を除く。)	21	21	-	1
社外役員	11	11	-	4

(注) 1. 百万円未満は、切り捨てて表示しております。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 取締役の報酬等の額は、平成18年6月27日開催の第39期定時株主総会において年額300百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されております。

4. 監査役の報酬等の額は、平成18年6月27日開催の第39期定時株主総会において年額70百万円以内と決議されております。

2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬に関する方針は、当社取締役の報酬を月額報酬と賞与とし、月額報酬には中長期的な業績の推移を反映させ、賞与には事業年度毎の業績及び経営計画達成への貢献等を反映させることにより、報酬全体として中長期的な持続的成長に対するインセンティブとして機能するよう設定しております。現時点では、ストック・オプションや自社株報酬は採用しておりませんが、取締役がその役位に応じて月額報酬の一定割合を役員持株会に拠出することにより、報酬の一部が実質的には中長期的な株価動向に連動する仕組みを採用しております。

また、当社は取締役の年間報酬総額の上限額を株主総会で決議し、個別の金額については、取締役会の決議に基づき決定します。代表取締役社長は、取締役会に先立ち独立社外取締役との会合において、報酬案策定の根拠の説明を行い、その意見を聴取し助言を得ております。

当社の監査役の報酬に関する方針は、監査役の高い独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず、基本報酬(月額報酬)のみとし、株主総会で決議された報酬枠の範囲内において、各監査役の協議により個別の報酬額を決定しております。

株式の保有状況

- 1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 15銘柄 936,263千円
- 2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
サカタインクス(株)	221,000	398,021	関係強化
北越紀州製紙(株)	264,735	178,166	関係強化
レンゴー(株)	209,608	172,507	関係強化
日本製紙(株)	49,461	105,945	関係強化
長瀬産業(株)	51,000	103,632	関係強化
東洋インキS C ホールディングス(株)	124,529	83,060	関係強化
大王製紙(株)	44,227	65,898	関係強化
東ソー(株)	10,000	25,540	関係強化
リンテック(株)	5,000	15,725	関係強化
三菱製紙(株)	19,328	14,090	関係強化
特種東海製紙(株)	2,000	8,520	関係強化
中越パルプ工業(株)	3,703	7,543	関係強化
王子ホールディングス(株)	5,530	4,147	関係強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	2,500	3,091	関係強化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
サカティンクス(株)	221,000	268,294	関係強化
レンゴー(株)	209,608	181,939	関係強化
北越コーポレーション(株)	269,445	134,453	関係強化
日本製紙(株)	49,461	97,190	関係強化
長瀬産業(株)	51,000	77,265	関係強化
東洋インキSCホールディングス(株)	25,806	63,071	関係強化
大王製紙(株)	44,227	56,035	関係強化
東ソー(株)	10,000	14,320	関係強化
リンテック(株)	5,000	11,825	関係強化
三菱製紙(株)	19,328	10,340	関係強化
特種東海製紙(株)	2,000	8,220	関係強化
中越パルプ工業(株)	3,703	5,102	関係強化
王子ホールディングス(株)	5,530	3,124	関係強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	2,500	2,081	関係強化

3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等

当社の会計監査を執行する公認会計士は、北村嘉章（継続監査年数1年）及び井上浩二（同4年）の両氏であります。両氏は有限責任監査法人トーマツの指定有限責任社員及び業務執行社員であります。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名及びその他6名で構成されております。

定款における取締役の定数又は取締役の資格制限についての定め等

当社は、取締役を18名以内とする旨を定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした場合

当社は、株主への機動的な利益還元を行えるようにするため、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。

当社は、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	43	-	43	-
連結子会社	-	-	-	-
計	43	-	43	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等の独立性を損なわない体系を保持することを前提として、当社の規模・業務の特性等を勘案し、必要な人員や監査日数を確保するための監査報酬を、監査公認会計士等と協議の上、監査役会の同意を得て適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な開示を実施できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,429,504	1,421,385
受取手形及び売掛金	11,154,652	10,664,515
電子記録債権	631,457	1,368,324
商品及び製品	1,972,755	2,184,805
仕掛品	273,460	351,125
原材料及び貯蔵品	1,119,257	1,170,695
繰延税金資産	275,509	293,830
短期貸付金	3,267,313	2,939,040
その他	295,899	253,358
貸倒引当金	7,645	4,964
流動資産合計	20,412,165	20,642,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,436,486	10,661,446
減価償却累計額	8,024,352	8,215,698
建物及び構築物（純額）	2,412,133	2,445,747
機械装置及び運搬具	² 19,660,671	² 20,039,851
減価償却累計額	² 17,579,921	² 18,014,957
機械装置及び運搬具（純額）	² 2,080,749	² 2,024,894
土地	4,472,316	4,466,994
建設仮勘定	57,636	219,835
その他	2,253,386	2,247,714
減価償却累計額	1,960,277	1,988,281
その他（純額）	293,109	259,433
有形固定資産合計	9,315,945	9,416,904
無形固定資産	² 95,475	² 74,145
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 2,066,501	¹ 1,901,919
繰延税金資産	15,271	11,778
その他	248,567	225,101
貸倒引当金	47,725	47,894
投資その他の資産合計	2,282,614	2,090,905
固定資産合計	11,694,035	11,581,955
資産合計	32,106,200	32,224,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,109,458	3,934,200
短期借入金	830,000	730,000
未払法人税等	283,978	279,873
未払役員賞与	51,290	70,300
賞与引当金	550,853	550,685
資産除去債務	11,500	-
その他	1,946,536	1,804,903
流動負債合計	7,783,617	7,369,963
固定負債		
役員退職慰労引当金	15,925	15,925
退職給付に係る負債	405,071	555,700
資産除去債務	84,363	85,448
繰延税金負債	259,405	74,836
その他	11,304	9,706
固定負債合計	776,069	741,617
負債合計	8,559,686	8,111,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,566,178	1,566,178
利益剰余金	19,892,895	20,999,994
自己株式	105,028	105,272
株主資本合計	23,354,045	24,460,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	490,880	309,511
繰延ヘッジ損益	509	1,000
為替換算調整勘定	180,507	70,156
退職給付に係る調整累計額	478,409	727,077
その他の包括利益累計額合計	192,468	348,410
純資産合計	23,546,514	24,112,490
負債純資産合計	32,106,200	32,224,070

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	25,086,913	25,889,022
売上原価	1, 3 18,366,379	1, 3 19,361,745
売上総利益	6,720,533	6,527,276
販売費及び一般管理費	2, 3 4,499,976	2, 3 4,558,131
営業利益	2,220,557	1,969,144
営業外収益		
受取利息	10,317	9,182
受取配当金	23,974	20,134
仕入割引	13,050	14,890
為替差益	17,181	-
持分法による投資利益	146,328	89,766
その他	48,243	59,304
営業外収益合計	259,096	193,278
営業外費用		
支払利息	2,908	2,900
売上割引	5,504	5,354
為替差損	-	66,525
その他	6,742	7,584
営業外費用合計	15,156	82,364
経常利益	2,464,497	2,080,058
特別利益		
固定資産売却益	4 279	4 11,322
投資有価証券売却益	77,697	-
会員権売却益	-	696
特別利益合計	77,977	12,018
特別損失		
固定資産売却損	-	5 5
固定資産除却損	6 13,100	6 32,480
減損損失	7 34,023	-
その他	-	231
特別損失合計	47,123	32,718
税金等調整前当期純利益	2,495,351	2,059,359
法人税、住民税及び事業税	513,419	513,219
法人税等調整額	17,600	15,782
法人税等合計	495,819	497,437
当期純利益	1,999,532	1,561,921
親会社株主に帰属する当期純利益	1,999,532	1,561,921

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	1,999,532	1,561,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,327	181,369
繰延ヘッジ損益	1,858	490
為替換算調整勘定	28,816	64,985
退職給付に係る調整額	143,191	248,667
持分法適用会社に対する持分相当額	42,906	45,365
その他の包括利益合計	1 287,383	1 540,879
包括利益	2,286,915	1,021,042
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,286,915	1,021,042
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	1,566,178	18,257,223	104,834	21,718,567
当期変動額					
剰余金の配当			363,860		363,860
親会社株主に帰属する当期純利益			1,999,532		1,999,532
自己株式の取得				194	194
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,635,671	194	1,635,477
当期末残高	2,000,000	1,566,178	19,892,895	105,028	23,354,045

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	416,553	1,348	108,784	621,601	94,914	21,623,652
当期変動額						
剰余金の配当						363,860
親会社株主に帰属する当期純利益						1,999,532
自己株式の取得						194
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,327	1,858	71,723	143,191	287,383	287,383
当期変動額合計	74,327	1,858	71,723	143,191	287,383	1,922,861
当期末残高	490,880	509	180,507	478,409	192,468	23,546,514

当連結会計年度（自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	1,566,178	19,892,895	105,028	23,354,045
当期変動額					
剰余金の配当			454,822		454,822
親会社株主に帰属する当期純利益			1,561,921		1,561,921
自己株式の取得				243	243
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,107,099	243	1,106,855
当期末残高	2,000,000	1,566,178	20,999,994	105,272	24,460,900

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	490,880	509	180,507	478,409	192,468	23,546,514
当期変動額						
剰余金の配当						454,822
親会社株主に帰属する当期純利益						1,561,921
自己株式の取得						243
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181,369	490	110,350	248,667	540,879	540,879
当期変動額合計	181,369	490	110,350	248,667	540,879	565,976
当期末残高	309,511	1,000	70,156	727,077	348,410	24,112,490

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,495,351	2,059,359
減価償却費	945,221	977,946
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,579	2,426
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	211,928	207,682
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,839	1,053
未払役員賞与の増減額（ は減少）	10,580	19,010
受取利息及び受取配当金	34,292	29,316
支払利息	2,908	2,900
為替差損益（ は益）	22,382	56,146
固定資産売却損益（ は益）	279	11,316
固定資産除却損	13,100	32,480
減損損失	34,023	-
投資有価証券売却損益（ は益）	77,697	-
持分法による投資損益（ は益）	146,328	89,766
売上債権の増減額（ は増加）	823,816	354,935
たな卸資産の増減額（ は増加）	167,183	355,378
未収入金の増減額（ は増加）	83,119	74,233
仕入債務の増減額（ は減少）	518,815	155,563
その他	191,136	24,022
小計	2,254,416	1,992,722
利息及び配当金の受取額	63,812	58,177
利息の支払額	2,908	2,903
法人税等の支払額	669,303	528,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,646,016	1,519,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	723,520	78,228
投資有価証券の売却による収入	116,451	-
有形固定資産の取得による支出	983,528	1,191,629
有形固定資産の売却による収入	280	16,988
無形固定資産の取得による支出	28,371	8,802
定期預金の預入による支出	-	52,705
定期預金の払戻による収入	-	53,569
会員権の売却による収入	-	1,296
短期貸付金の純増減額（ は増加）	448,953	328,273
資産除去債務の履行による支出	-	11,500
その他	43,448	724
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,213,184	943,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	100,000
配当金の支払額	363,615	454,774
自己株式の取得による支出	194	243
その他	8,896	9,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	372,706	564,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,332	20,164
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	68,457	8,119
現金及び現金同等物の期首残高	1,361,047	1,429,504
現金及び現金同等物の期末残高	1,429,504	1,421,385

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

KJケミカルズ株式会社

星光精細化工(張家港)有限公司

星悦精細化工貿(上海)有限公司

(2) 非連結子会社名

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 1社

持分法適用関連会社の名称

新綜工業股份有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法であります。

ただし、当社の旧星光化学工業㈱から引継いだ平成10年4月1日以前取得分を除く建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

その他 2～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法による貸倒見込額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支払にあてるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、平成20年6月24日開催の第41期定時株主総会で決議された役員退職慰労金の打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時の連結会計年度に一括して費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。なお、旧星光化学工業株式会社と旧日本P M C 株式会社の退職給付制度統合前の旧星光化学工業株式会社に係る退職給付制度から発生した数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により、発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

ハ ヘッジ方針

為替の相場変動に伴うリスクを回避するために、ヘッジ手段を選定し、取締役会の承認のもとに実行しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 税効果会計に係る会計基準の適用指針等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年12月期の期首から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
投資有価証券(株式)	877,612千円	965,655千円

2 国庫補助金の受入による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
機械装置及び運搬具	163,113千円	163,113千円
無形固定資産	4,515千円	4,515千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
	25,137千円	18,361千円
売上原価の算定過程に含まれる期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。なお、表示は戻入益であります。		

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
運賃	1,273,454千円	1,378,752千円
従業員給料手当	628,256	623,524
貸倒引当金繰入額	326	126
賞与引当金繰入額	123,775	127,427
退職給付費用	52,606	57,045
研究開発費	1,019,061	970,522

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
	1,677,796千円	1,743,437千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1 日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1 日 至 平成30年12月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	179千円
土地	-	11,091
その他	279	50
計	279	11,322

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1 日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1 日 至 平成30年12月31日)
その他	- 千円	5千円
計	-	5

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1 日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1 日 至 平成30年12月31日)
建物及び構築物	738千円	3,733千円
機械装置及び運搬具	1,989	3,313
撤去費用	10,106	24,452
その他	266	980
計	13,100	32,480

7 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
茨城県坂東市	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他

当社グループは、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

製造中止により遊休となった固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は下記の通りであります。

建物及び構築物	25,676千円
機械装置及び運搬具	8,336千円
有形固定資産その他	10千円
計	34,023千円

なお、遊休資産の回収可能価額は零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	184,615千円	258,350千円
組替調整額	77,697	-
税効果調整前	106,917	258,350
税効果額	32,590	76,981
その他有価証券評価差額金	74,327	181,369
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2,688	704
税効果額	830	213
繰延ヘッジ損益	1,858	490
為替換算調整勘定：		
当期発生額	28,816	64,985
為替換算調整勘定	28,816	64,985
退職給付に係る調整累計額：		
当期発生額	118,216	454,988
組替調整額	88,111	96,676
税効果調整前	206,328	358,311
税効果額	63,136	109,643
退職給付に係る調整累計額	143,191	248,667
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	42,906	45,365
持分法適用会社に対する持分相当額	42,906	45,365
その他の包括利益合計	287,383	540,879

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,743,604	-	-	30,743,604
合計	30,743,604	-	-	30,743,604
自己株式				
普通株式	421,868	160	-	422,028
合計	421,868	160	-	422,028

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月27日 取締役会	普通株式	181,930	6	平成28年12月31日	平成29年3月29日
平成29年8月8日 取締役会	普通株式	181,930	6	平成29年6月30日	平成29年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年2月27日 取締役会	普通株式	212,251	利益剰余金	7	平成29年12月31日	平成30年3月28日

当連結会計年度（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	30,743,604	-	-	30,743,604
合計	30,743,604	-	-	30,743,604
自己株式				
普通株式	422,028	215	-	422,243
合計	422,028	215	-	422,243

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年2月27日 取締役会	普通株式	212,251	7	平成29年12月31日	平成30年3月28日
平成30年8月8日 取締役会	普通株式	242,571	8	平成30年6月30日	平成30年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成31年2月27日 取締役会	普通株式	242,570	利益剰余金	8	平成30年12月31日	平成31年3月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）
現金及び預金勘定	1,429,504千円	1,421,385千円
現金及び現金同等物	1,429,504	1,421,385

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入）しております。一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

短期貸付金は、当社の親会社であるD I C株式会社に対する貸付金であります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、経理部門が主要な取引先の財務状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用力の高い金融機関に限定しております。

ロ. 市場リスク（為替等のリスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務については、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、適宜、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、市況や発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取締役会で承認された職務権限規程に従い、経理部門が行っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成29年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,429,504	1,429,504	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,147,007	11,147,007	-
(3) 電子記録債権	631,457	631,457	-
(4) 短期貸付金	3,267,313	3,267,313	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	1,185,888	1,185,888	-
資産計	17,661,172	17,661,172	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,109,458	4,109,458	-
(2) 短期借入金	830,000	830,000	-
(3) 未払法人税等	283,978	283,978	-
(4) 未払役員賞与	51,290	51,290	-
負債計	5,274,727	5,274,727	-
デリバティブ取引（*1）	(737)	(737)	-

当連結会計年度（平成30年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,421,385	1,421,385	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,659,550	10,659,550	-
(3) 電子記録債権	1,368,324	1,368,324	-
(4) 短期貸付金	2,939,040	2,939,040	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	933,263	933,263	-
資産計	17,321,564	17,321,564	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,934,200	3,934,200	-
(2) 短期借入金	730,000	730,000	-
(3) 未払法人税等	279,873	279,873	-
(4) 未払役員賞与	70,300	70,300	-
負債計	5,014,374	5,014,374	-
デリバティブ取引（*1）	(1,441)	(1,441)	-

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、並びに(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額は貸倒引当金を控除しております。

- (5) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、並びに(4) 未払役員賞与

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
非上場株式	880,612	968,655

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,429,504	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,154,652	-	-	-
電子記録債権	631,457	-	-	-
短期貸付金	3,267,313	-	-	-
合計	16,482,929	-	-	-

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,421,385	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,664,515	-	-	-
電子記録債権	1,368,324	-	-	-
短期貸付金	2,939,040	-	-	-
合計	16,393,265	-	-	-

(有価証券関係)

1 . その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年12月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,171,798	482,093	689,704
	小計	1,171,798	482,093	689,704
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	14,090	14,689	599
	小計	14,090	14,689	599
合計		1,185,888	496,783	689,105

当連結会計年度 (平成30年12月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	917,820	481,493	436,326
	小計	917,820	481,493	436,326
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	15,443	21,014	5,571
	小計	15,443	21,014	5,571
合計		933,263	502,508	430,754

2 . 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	116,451	77,697	-
合計	116,451	77,697	-

当連結会計年度 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年12月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年12月31日)

ヘッジ会計の 方 法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	\$1,001,423.23	-	737

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年12月31日)

ヘッジ会計の 方 法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	\$700,000.00	-	1,441

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるD I C株式会社及びその国内連結子会社で設立している確定給付型の制度としてポイント制キャッシュバランスプラン型（市場金利連動型年金）企業年金基金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

なお、旧星光化学工業株式会社から引き継いだ従業員については、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成17年3月31日をもって同制度を廃止し、ポイント制キャッシュバランスプラン型（市場金利連動型年金）企業年金基金制度へ統合しております。また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
退職給付債務の期首残高	6,855,879千円	6,941,200千円
勤務費用	167,493	167,579
利息費用	54,847	55,530
数理計算上の差異の発生額	203,642	28,202
退職給付の支払額	340,661	333,800
退職給付債務の期末残高	6,941,200	6,858,711

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
年金資産の期首残高	6,318,191千円	6,835,120千円
期待運用収益	189,546	205,054
数理計算上の差異の発生額	321,859	426,785
事業主からの拠出額	346,185	349,879
退職給付の支払額	340,661	333,800
年金資産の期末残高	6,835,120	6,629,467

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	285,640千円	298,991千円
退職給付費用	34,782	42,465
退職給付の支払額	21,431	15,000
退職給付に係る負債の期末残高	298,991	326,456

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,941,200千円	6,858,711千円
年金資産	6,835,120	6,629,467
	106,080	229,244
非積立型制度の退職給付債務	298,991	326,456
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	405,071	555,700
退職給付に係る負債	405,071	555,700
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	405,071	555,700

(5) 退職給付に関連する損益

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
勤務費用	167,493千円	167,579千円
利息費用	54,847	55,530
期待運用収益	189,546	205,054
数理計算上の差異の費用処理額	88,111	96,676
簡便法で計算した退職給付費用	34,782	42,465
確定給付制度に係る退職給付費用	155,687	157,197

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
数理計算上の差異	206,328千円	358,311千円
合計	206,328	358,311

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
未認識数理計算上の差異	689,350千円	1,047,661千円
合計	689,350	1,047,661

(8) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
株式	35.9%	35.1%
債券	30.2	32.6
その他	33.9	32.3
合計	100.0	100.0

(9) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(10) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%
予想昇給率	3.3%	3.1%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要支給額は、前連結会計年度58,881千円、当連結会計年度58,638千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
(流動資産)		
賞与引当金	164,883千円	163,025千円
未払事業税	25,969	22,540
たな卸資産	30,203	36,816
未払役員賞与	15,848	21,511
為替予約	227	441
子会社繰越欠損金	14,272	30,504
その他	25,078	19,217
小計	276,483	294,057
評価性引当額	761	5
計	275,721	294,052
繰延税金負債 (流動) との相殺	212	222
繰延税金資産の純額	275,509千円	293,830千円
(固定資産)		
貸倒引当金	14,604千円	14,655千円
役員退職慰労引当金	4,873	4,873
退職給付に係る負債	35,296	84,542
固定資産減価償却超過額	157,810	127,915
連結子会社の時価評価差額	1,028	563
土地	91,800	91,800
会員権	23,576	19,745
資産除去債務	25,128	25,448
子会社繰越欠損金	79,884	28,093
その他	17,301	14,726
小計	451,303	412,362
評価性引当額	374,322	294,925
計	76,981	117,436
繰延税金負債 (固定) との相殺	61,709	105,657
繰延税金資産の純額	15,271千円	11,778千円
繰延税金負債		
(流動負債)		
その他	212千円	222千円
計	212	222
繰延税金資産 (流動) との相殺	212	222
繰延税金負債 (流動) の純額	- 千円	- 千円
(固定負債)		
圧縮積立金	37,576千円	37,576千円
有価証券評価差額金	198,224	121,243
差額負債調整勘定	78,595	15,621
その他	6,717	6,053
計	321,114	180,494
繰延税金資産 (固定) との相殺	61,709	105,657
繰延税金負債 (固定) の純額	259,405千円	74,836千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.9%
住民税均等割	0.7	0.9
試験研究費特別控除	4.5	3.6
所得拡大促進税制特別控除	1.5	-
評価性引当額の増減額	4.1	3.8
繰越欠損金の期限切れ	0.0	0.1
交際費等の永久に損金に算入されない項目	0.5	0.9
受取配当金等の永久に益金に算入されない項目	0.1	0.5
海外子会社の税率差異	0.6	0.6
連結消去にかかる影響額	0.5	0.4
持分法による投資利益	1.8	1.3
その他	0.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.9	24.2

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループの各工場設備で使用しているアスベストを含むスレートの廃棄費用及び当社グループの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

対象資産それぞれの使用見込期間を見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
期首残高	84,345千円	95,863千円
見積りの変更による増加額	10,450	-
時の経過による調整額	1,068	1,085
資産除去債務の履行による減少額	-	11,500
期末残高	95,863	85,448

二 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

前連結会計年度において、事業用建物に含まれるアスベストの除去費用として計上していた資産除去債務について、撤去に係る工事費用の増加等の新たな情報の入手に伴い、除去費用に関して見積りの変更を行いました。この見積りの変更による増加額10,450千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、前連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は10,450千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社のグループ各社は、事業内容別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした、「製紙用薬品事業」、「印刷インキ用・記録材料用樹脂事業」及び「化成品事業」の３つを報告セグメントとしております。「製紙用薬品事業」はサイズ剤、紙力増強剤、その他製紙用薬品の製造・販売を行っております。「印刷インキ用・記録材料用樹脂事業」は印刷インキ用樹脂、記録材料用樹脂等の製造・販売を行っております。「化成品事業」は機能性モノマー等の製造・販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益のベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は製造原価に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成29年１月１日 至平成29年12月31日）

（単位：千円）

	製紙用 薬品事業	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業	化成品事業	計	調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務 諸表計上額
売上高						
（１）外部顧客に対する 売上高	15,913,861	5,379,299	3,793,752	25,086,913	-	25,086,913
（２）セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,034	547,792	9,289	615,115	615,115	-
計	15,971,895	5,927,091	3,803,041	25,702,028	615,115	25,086,913
セグメント利益 （注）２	1,659,587	396,290	498,181	2,554,059	333,501	2,220,557
セグメント資産	15,333,739	7,591,929	4,283,953	27,209,623	4,896,577	32,106,200
その他の項目						
減価償却費	420,398	259,079	207,875	887,353	57,868	945,221
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	498,043	316,503	306,067	1,120,613	122,588	1,243,202

（注）１．セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 615,115千円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益の調整額 333,501千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

３．セグメント資産の調整額4,896,577千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。その主なものは短期貸付金、投資有価証券及び繰延税金資産であります。

当連結会計年度（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

（単位：千円）

	製紙用 薬品事業	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業	化成品事業	計	調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務 諸表計上額
売上高						
（１）外部顧客に対する 売上高	17,270,146	5,121,392	3,497,483	25,889,022	-	25,889,022
（２）セグメント間の内部 売上高又は振替高	174,513	625,277	10,259	810,050	810,050	-
計	17,444,659	5,746,669	3,507,743	26,699,072	810,050	25,889,022
セグメント利益 （注）２	1,606,677	243,928	420,041	2,270,648	301,503	1,969,144
セグメント資産	15,875,277	7,335,693	4,484,513	27,695,484	4,528,586	32,224,070
その他の項目						
減価償却費	458,348	267,192	236,894	962,435	15,510	977,946
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	567,173	290,161	203,653	1,060,988	15,671	1,076,660

（注）１．セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 810,050千円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益の調整額 301,503千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

３．セグメント資産の調整額4,528,586千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。その主なものは短期貸付金、投資有価証券及び繰延税金資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスごとの情報はセグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
21,793,897	2,316,635	976,380	25,086,913

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本製紙株式会社	3,218,755	製紙用薬品事業

当連結会計年度（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスごとの情報はセグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
21,818,907	2,719,861	1,350,252	25,889,022

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本製紙株式会社	3,564,785	製紙用薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

（単位：千円）

	製紙用薬品事業	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業	化成品事業	調整額	合計
減損損失	-	34,023	-	-	34,023

当連結会計年度（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社

前連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	D I C 株式会社	東京都 中央区	96,557	化学品 製造業	(被所有) 直接 54.52 間接 -	製・商品の販売 原材料・商品の 仕入 資金の貸付 工場経費及び業 務委託費の支出	製・商品の 販売 (注1)	866,086	受取手形 及び 売掛金	245,179
							原材料等の 仕入 (注1)	91,675	支払手形 及び 買掛金	37,170
							資金の貸付 (注2)	2,351,046	短期 貸付金	3,267,313
							資金の回収 (注2)	2,800,000		
							利息の受取 (注2)	1,046	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 一般取引条件と同様に決定しております。

2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、契約期間1年の極度貸付契約に基づくものであります。

当連結会計年度(自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	D I C 株式会社	東京都 中央区	96,557	化学品 製造業	(被所有) 直接 54.53 間接 -	製・商品の販売 原材料・商品の 仕入 資金の貸付 工場経費及び業 務委託費の支出	製・商品の 販売 (注1)	605,996	受取手形 及び 売掛金	149,992
							原材料等の 仕入 (注1)	89,236	支払手形 及び 買掛金	22,065
							資金の貸付 (注2)	2,921,726	短期 貸付金	2,939,040
							資金の回収 (注2)	3,250,000		
							利息の受取 (注2)	1,726	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 一般取引条件と同様に決定しております。

2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、契約期間1年の極度貸付契約に基づくものであります。

(イ) 役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(注1)	大日製罐株式会社	東京都千代田区	10	金属容器の製造、販売	-	金属容器等の購入	金属容器の購入(注2)	10,352	流動負債その他	5,104
	日辰貿易株式会社	東京都千代田区	20	石油化学製品の販売、輸出入	-	商品の販売	商品の販売(注2)	354	売掛金	345
						原材料等の仕入	原材料の仕入(注2)	187,370	買掛金	5,298

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 大日製罐株式会社と日辰貿易株式会社の2社は、親会社役員川村喜久氏及びその近親者が議決権の過半数を実質的に所有している日誠不動産株式会社の100%子会社であります。
2. 一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(注1)	大日製罐株式会社	東京都千代田区	10	金属容器の製造、販売	-	金属容器等の購入	金属容器の購入(注2)	10,824	流動負債その他	4,710
	日辰貿易株式会社	東京都千代田区	20	石油化学製品の販売、輸出入	-	商品の販売	商品の販売(注2)	188	売掛金	-
						原材料等の仕入	原材料の仕入(注2)	365,638	買掛金	5,073

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 大日製罐株式会社と日辰貿易株式会社の2社は、親会社役員川村喜久氏及びその近親者が議決権の過半数を実質的に所有している日誠不動産株式会社の100%子会社であります。
2. 一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社に関する注記

D I C 株式会社(東京証券取引所に上場)

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1 株当たり純資産額	776.56円	795.23円
1 株当たり当期純利益金額	65.94円	51.51円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,999,532	1,561,921
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額 (千円)	1,999,532	1,561,921
期中平均株式数 (千株)	30,321	30,321

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成31年1月16日付で持分法適用関連会社である新綜工業股份有限公司の株式を追加取得したことにより連結子会社と致しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 新綜工業股份有限公司

事業の内容 工業用粘接着剤の製造・販売

企業結合を行った主な理由

新綜工業股份有限公司は、中国、台湾を主要市場とした溶剤型及びUV硬化型のアクリル系粘接着剤メーカーであり、優れた商品設計技術力を保有し、顧客ニーズに応える様々な粘接着剤を開発・提供することで、強固な事業基盤を築いております。同社を連結子会社化することで、当社主導の経営による同社との連携の強化及び中国、台湾市場における新たなビジネスチャンスへの迅速かつ的確な対応が可能になると考えております。

企業結合日

平成31年1月16日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	34.6%
--------------------	-------

企業結合日に取得した議決権比率	17.6%
-----------------	-------

取得後の議決権比率	52.2%
-----------	-------

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権の52.2%を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合の直前に所有していた普通株式の	906,840千円
---------------------	-----------

企業結合日における時価	
-------------	--

追加取得の対価	461,282千円
---------	-----------

取得原価	1,368,123千円
------	-------------

(注) 上記の金額は取得時点の概算額であり、今後の価格調整等により最終的な取得原価は変動する可能性があります。

(3) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

現時点では確定しておりません。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

手数料等 6,592千円(概算額)

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

現時点では確定しておりません。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率	返済期限
短期借入金	830,000	730,000	0.3%	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	830,000	730,000	-	-

(注)「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,165,997	12,564,306	19,093,084	25,889,022
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	589,715	1,007,572	1,491,938	2,059,359
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	467,734	775,319	1,152,596	1,561,921
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	15.43	25.57	38.01	51.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.43	10.14	12.44	13.50

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	186,340	211,255
受取手形	590,960	571,422
電子記録債権	619,948	1,362,102
売掛金	1 8,009,877	1 7,377,220
商品及び製品	1,528,218	1,637,212
仕掛品	206,110	268,803
原材料及び貯蔵品	798,137	884,273
前払費用	80,091	79,687
繰延税金資産	206,580	224,859
未収収益	1 11,839	1 11,630
1年以内返済予定の従業員長期貸付金	119	-
短期貸付金	1 3,267,313	1 2,939,040
その他	1 226,658	1 171,578
貸倒引当金	5,084	4,964
流動資産合計	15,727,112	15,734,121
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,746,785	1,799,108
構築物	265,404	251,517
機械及び装置	3 1,553,813	3 1,516,381
車両運搬具	3,722	8,444
工具、器具及び備品	194,249	160,355
土地	3,993,710	3,988,388
建設仮勘定	15,166	151,052
有形固定資産合計	7,772,854	7,875,249
無形固定資産		
ソフトウェア	3 51,535	3 35,817
電話加入権	9,659	9,659
その他	1,180	1,027
無形固定資産合計	62,375	46,503
投資その他の資産		
投資有価証券	1,188,888	936,263
関係会社株式	2,263,776	2,336,280
関係会社出資金	534,991	534,991
関係会社長期貸付金	926,600	910,200
長期前払費用	24,467	17,599
会員権	85,958	85,358
前払年金費用	583,270	818,417
その他	66,991	66,301
貸倒引当金	47,725	47,894
投資その他の資産合計	5,627,218	5,657,517
固定資産合計	13,462,448	13,579,270
資産合計	29,189,560	29,313,392

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	96,601	101,764
買掛金	1 3,386,172	1 3,363,314
短期借入金	830,000	730,000
未払金	1 1,416,351	1 1,286,336
未払役員賞与	51,290	70,300
未払法人税等	184,938	168,843
預り金	40,081	40,813
賞与引当金	495,354	492,742
その他	137,850	152,839
流動負債合計	6,638,640	6,406,954
固定負債		
役員退職慰労引当金	15,925	15,925
資産除去債務	67,417	68,186
繰延税金負債	389,800	390,666
その他	3,565	5,177
固定負債合計	476,708	479,955
負債合計	7,115,349	6,886,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	1,566,178	1,566,178
資本剰余金合計	1,566,178	1,566,178
利益剰余金		
利益準備金	463,812	463,812
その他利益剰余金		
別途積立金	10,186,719	10,186,719
繰越利益剰余金	7,472,158	8,006,533
利益剰余金合計	18,122,690	18,657,065
自己株式	105,028	105,272
株主資本合計	21,583,840	22,117,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	490,880	309,511
繰延ヘッジ損益	509	1,000
評価・換算差額等合計	490,371	308,510
純資産合計	22,074,211	22,426,482
負債純資産合計	29,189,560	29,313,392

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	1 19,267,390	1 20,078,614
売上原価	1 14,181,805	1 15,179,026
売上総利益	5,085,585	4,899,588
販売費及び一般管理費	1, 2 3,639,820	1, 2 3,730,614
営業利益	1,445,765	1,168,974
営業外収益		
受取利息	1 24,349	1 24,807
仕入割引	11,410	13,370
受取配当金	1 53,494	1 48,995
受取ロイヤリティー	1 63,147	1 74,247
その他	1 50,843	1 60,847
営業外収益合計	203,244	222,269
営業外費用		
支払利息	2,908	2,900
売上割引	5,360	5,233
為替差損	30,575	18,634
その他	1,051	927
営業外費用合計	39,896	27,696
経常利益	1,609,113	1,363,547
特別利益		
固定資産売却益	279	11,322
投資有価証券売却益	77,697	-
貸倒引当金戻入額	247,600	-
会員権売却益	-	696
特別利益合計	325,577	12,018
特別損失		
固定資産除却損	2,860	5,422
減損損失	34,023	-
固定資産売却損	-	5
その他	-	231
特別損失合計	36,883	5,660
税引前当期純利益	1,897,807	1,369,906
法人税、住民税及び事業税	330,557	320,926
法人税等調整額	94,366	59,781
法人税等合計	424,924	380,708
当期純利益	1,472,883	989,197

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,000,000	1,566,178	463,812	10,186,719	6,363,135	17,013,667	104,834	20,475,011	
当期変動額									
剰余金の配当					363,860	363,860		363,860	
当期純利益					1,472,883	1,472,883		1,472,883	
自己株式の取得							194	194	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	1,109,023	1,109,023	194	1,108,829	
当期末残高	2,000,000	1,566,178	463,812	10,186,719	7,472,158	18,122,690	105,028	21,583,840	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	416,553	1,348	417,901	20,892,913
当期変動額				
剰余金の配当				363,860
当期純利益				1,472,883
自己株式の取得				194
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	74,327	1,858	72,469	72,469
当期変動額合計	74,327	1,858	72,469	1,181,298
当期末残高	490,880	509	490,371	22,074,211

当事業年度（自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	2,000,000	1,566,178	463,812	10,186,719	7,472,158	18,122,690	105,028	21,583,840
当期変動額								
剰余金の配当					454,822	454,822		454,822
当期純利益					989,197	989,197		989,197
自己株式の取得							243	243
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	534,375	534,375	243	534,131
当期末残高	2,000,000	1,566,178	463,812	10,186,719	8,006,533	18,657,065	105,272	22,117,972

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	490,880	509	490,371	22,074,211
当期変動額				
剰余金の配当				454,822
当期純利益				989,197
自己株式の取得				243
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	181,369	490	181,860	181,860
当期変動額合計	181,369	490	181,860	352,271
当期末残高	309,511	1,000	308,510	22,426,482

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

イ. 関係会社株式及び関係会社出資金 移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、旧星光化学工業株式会社から引継いだ平成10年4月1日以前取得分を除く建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 6～50年

構築物 7～45年

機械及び装置 5～8年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法による貸倒見込額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払にあてるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時の事業年度に一括して費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。なお、旧星光化学工業株式会社と旧日本PMC株式会社の退職給付制度統合前の旧星光化学工業株式会社に係る退職給付制度から発生した数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、平成20年6月24日開催の第41期定時株主総会で決議された役員退職慰労金の打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
 要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引
 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務
- (3) ヘッジ方針 為替の相場変動に伴うリスクを回避するために、ヘッジ手段を選定し、取締役会の承認のもとに実行しております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

6. 退職給付に係る会計処理の方法

財務諸表において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。財務諸表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産を控除した額を前払年金費用に計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
短期金銭債権	3,634,698千円	3,229,081千円
短期金銭債務	157,489	156,088

2 偶発債務

次の関係会社について、買掛金に対する債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成29年12月31日)		当事業年度 (平成30年12月31日)
K J ケミカルズ株式会社	14,489千円	K J ケミカルズ株式会社	35,250千円

3 国庫補助金の受入による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
機械及び装置	163,113千円	163,113千円
ソフトウェア	4,515	4,515

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	925,485千円	687,029千円
仕入高 (委託加工費を含む)	350,693	518,021
千葉工場経費支出高	51,623	54,372
業務委託その他	31,215	26,424
営業取引以外の取引高	128,960	140,835

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度47%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年12月31日)
役員報酬	191,580千円	173,520千円
運賃	1,096,628	1,194,726
従業員給与手当	478,801	477,072
貸倒引当金繰入額	326	126
賞与引当金繰入額	110,780	112,405
退職給付費用	46,895	45,678
減価償却費	40,606	37,507
研究開発費	833,722	824,129

(有価証券関係)

前事業年度 (平成29年12月31日)

子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金 (貸借対照表計上額 子会社株式 1,545,880千円、関連会社株式 717,896千円、関係会社出資金 534,991千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成30年12月31日)

子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金 (貸借対照表計上額 子会社株式 1,545,880千円、関連会社株式 790,400千円、関係会社出資金 534,991千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
(流動資産)		
賞与引当金	153,064千円	150,779千円
未払事業税	19,606	16,618
たな卸資産	10,317	27,307
未払役員賞与	15,848	21,511
為替予約	227	441
その他	7,515	8,201
計	206,580	224,859
繰延税金負債(流動)との相殺	-	-
繰延税金資産の純額	206,580	224,859
(固定資産)		
貸倒引当金	14,604	14,655
役員退職慰労引当金	4,873	4,873
固定資産減価償却超過額	25,183	19,117
土地	91,800	91,800
会員権	23,576	19,745
資産除去債務	20,629	20,865
関係会社出資金評価損	490,886	490,886
その他	17,301	14,726
小計	688,854	676,668
評価性引当額	663,469	657,350
計	25,384	19,318
繰延税金負債(固定)との相殺	25,384	19,318
繰延税金資産の純額	-	-
繰延税金負債		
(固定負債)		
圧縮積立金	37,576	37,576
前払年金費用	178,480	250,435
有価証券評価差額金	198,224	121,243
その他	902	729
計	415,184	409,985
繰延税金資産(固定)との相殺	25,384	19,318
繰延税金負債(固定)の純額	389,800	390,666

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
住民税均等割	0.8	1.1
試験研究費特別控除	4.3	4.9
所得拡大促進税制特別控除	1.0	-
評価性引当額の増減額	4.0	0.6
交際費等の永久に損金に算入されない項目	0.4	0.7
受取配当金等の永久に益金に算入されない項目	0.1	0.7
その他	0.3	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.4	27.8

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成31年 1 月16日付で持分法適用関連会社である新綜工業股份有限公司の株式を追加取得したことにより連結子会社と致しました。

なお、詳細につきましては(1)連結財務諸表の(重要な後発事象)をご参照ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	1,746,785	144,960	1,617	91,019	1,799,108	4,310,293
	構築物	265,404	25,095	88	38,892	251,517	3,654,986
	機械及び装置	1,553,813	447,976	2,827	482,582	1,516,381	16,159,011
	車両運搬具	3,722	8,525	0	3,803	8,444	37,797
	工具、器具及び備品	194,249	61,960	1,239	94,615	160,355	1,718,984
	土地	3,993,710	-	5,322	-	3,988,388	-
	建設仮勘定	15,166	879,883	743,997	-	151,052	-
	計	7,772,854	1,568,401	755,092	710,913	7,875,249	25,881,072
無形 固定資産	ソフトウェア	51,535	3,546	-	19,265	35,817	-
	電話加入権	9,659	-	-	-	9,659	-
	その他	1,180	-	-	153	1,027	-
	計	62,375	3,546	-	19,418	46,503	-

(注) 1. 主な増減の内訳は下記のとおりであります。

増加

建物

静岡工場非常用発電機更新工事 58,500 千円

機械及び装置

播磨工場生産設備新設 98,121千円

千葉工場製造設備更新工事 93,636千円

水島工場純水装置設置工事 44,900千円

2. 建設仮勘定の増加額は本勘定に振替えられているため、その主な内容の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	52,810	5,503	5,455	52,859
賞与引当金	495,354	492,742	495,354	492,742
役員退職慰労引当金	15,925	-	-	15,925

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで										
定時株主総会	3月中										
基準日	12月31日										
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社										
取次所											
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額 (算式) 東京証券取引所の開設する市場における最終価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td><td>1.150%</td></tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td><td>0.900%</td></tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td><td>0.700%</td></tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td><td>0.575%</td></tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td><td>0.375%</td></tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.seikopmc.co.jp/										
株主に対する特典	該当事項はありません。										

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使をすることができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第51期）（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）平成30年3月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成30年3月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第52期第1四半期（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）平成30年5月15日関東財務局長に提出

第52期第2四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）平成30年8月14日関東財務局長に提出

第52期第3四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）平成30年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成30年3月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成31年 3月26日

星光PMC株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北村 嘉章 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上 浩二 印
--------------------	-------	---------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている星光PMC株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、星光PMC株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、星光PMC株式会社の平成30年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、星光PMC株式会社が平成30年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年 3月26日

星光PMC株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北村 嘉章 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上 浩二 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている星光PMC株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、星光PMC株式会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。